

# 平成30年度 第4回杉並区外部評価委員会 次第

平成30年12月27日 午後3時～  
杉並区役所中棟4階 第一委員会室

## 1 開 会

## 2 議 題

### (1) 報告

- ・ 杉並区の入札・契約制度の概要について  
入札・契約制度の改革・・・・・・・・・・資料1～9

### (2) 平成29年度入札及び契約に関する外部評価について

- ・ 工事契約 審議案件・・・・・・・・・・資料10、11
- ・ 委託・賃貸借契約 審議案件・・・・・・・・・・資料12、13
- ・ 物品の購入契約 審議案件・・・・・・・・・・資料12、13

## 3 その他

○第5回外部評価委員会

平成31年1月24日（木）午後1時15分～（東棟4階 庁議室）

## 4 閉 会

## 入札・契約制度改革

<b>資料 1</b>	<b>入札・契約制度改革</b>	<b>P 1 ~ 15</b>	
	1 入札・契約制度の基本的な方針	.....	1
	2 入札・契約制度改革の概要（工事）	.....	2
	3 入札・契約制度改革の概要（委託・賃貸借）	.....	9
	杉並区で実施している工事の契約方式（平成 29 年度）	.....	13
	杉並区で実施している委託・物品の契約方式（平成 29 年度）	..	14
	平成 29 年度入札結果一覧	.....	15
<b>資料 2</b>	<b>年度別入札・契約制度の変遷</b>	<b>P 19 ~ 21</b>	
	年度別入札・契約制度の変遷（工事）	.....	19
	年度別入札・契約制度の変遷（委託）	.....	20
	年度別入札・契約制度の変遷（物品）	.....	21
<b>資料 3</b>	<b>落札率の推移</b>	<b>P 22 ~ 25</b>	
	1 工事	.....	22
	2 委託	.....	23
	3 物品	.....	24
	4 入札合計	.....	25
<b>資料 4</b>	<b>年度別入札形態別平均参加事業者数一覧</b>	<b>P 26</b>	
<b>資料 5</b>	<b>業種別競争入札登録事業者数</b>	<b>P 27 ~ 30</b>	
	工事業種別競争入札登録事業者数	.....	27
	物品営業種目別競争入札登録事業者数	.....	29
<b>資料 6</b>	<b>過去 3 年間指名停止業者一覧</b>	<b>P 31 ~ 33</b>	
<b>資料 7</b>	<b>平成 29 年度 不調案件処理経過</b>	<b>P 34 ~ 36</b>	
<b>資料 8</b>	<b>入札・契約制度における臨時的措置について</b>	<b>P 37</b>	
<b>資料 9</b>	<b>平成 30 年度杉並区障害者就労施設等からの物品等調達方針</b>	<b>P 38</b>	

# 入札・契約制度の改革

## 1 入札・契約制度の基本的な方針

### (1) 基本的な考え方

- 公共調達原資は区民の税金であり、区は長い歴史の中で様々な論議を経て、公金の適正かつ効率的な活用のために、いわゆる「入札契約適正化法」と「品質確保法」に基づき、入札と契約における透明性の確保、公正な競争の促進、適正な施工・履行の確保、不正行為の排除を基本として、現在の入札契約制度を確立してきた。
- 一方、公共調達において良質なものやサービスを確保するためには、契約の相手方となる事業者の活性化や経営の安定、従事者の適切な労働環境を確保していくことが欠かせない。また、平成21年に施行された「公共サービス基本法」では「自治体は、公共サービスの実施に従事する者の適正な労働条件の確保、その他の労働環境の整備に関し必要な施策を講ずるよう努めるものとする」と規定するなど、公共調達において委託先従事者などの適正な労働環境を確保することが課題となっている。
- こうしたことを踏まえ、当区においては「杉並区公共調達の指針」及び「杉並区公契約等における適正な労働環境の整備に関する要綱」を策定し、適正な入札・契約制度の確立に向けて、様々な取組を進めているところである。

### (2) 平成29年度と30年度を取組方針

- 平成29年度は、工事契約における技術実績評価型総合評価方式と委託契約における簡易型総合評価方式の試行等、これまでの対策を継続するとともに、適正な施工・履行の確保を図るための措置として、前払金限度額の引上げと算出式の変更等を実施している。また、公共工事設計労務単価改定への速やかな対応を図り、その効果検証のためのアンケート調査を昨年度に引き続き実施した。
- 平成30年度は、これまでの入札・契約制度改革の取組をふりかえり、その到達点と残された課題の検証を進めるとともに、平成24年度に制定された要綱に基づいて進めてきた、公契約における労働環境の整備に関する取組をさらに前進させるため、「公契約条例」の制定も視野に入れた新たな対応策の調査・検討を開始する。
- 今後も、引き続き競争性や透明性の一層の向上を図るとともに、適正な施工・履行の確保に努めていく。

## 2 入札・契約制度改革の概要（工事）

### （1）入札・契約締結における透明性の確保のため実施した改革

実施時期	実施項目	主な取組内容
平成6年4月	入札経過調書の公表	入札終了後に閲覧方式で公表
平成10年12月	予定価格の事後公表	130万円以上の案件で、入札終了後、入札経過調書に記載
平成14年4月	郵送による入札	3,000万円以上の案件は、入札書を杉並郵便局止めで送付
	年間工事発注予定表の公表	250万円以上の発注予定案件
	ホームページの活用 (入札経過調書、条件付一般競争入札の発注案件公告、年間工事発注予定表等)	入札情報や区からのお知らせを原則としてホームページで公表
平成14年9月	入札監視（外部評価委員会）の設置	入札・契約制度を外部から監視する。適正化法の目的を具体化
平成15年4月	年間工事発注予定表の公表範囲の拡大	130万円超える案件
平成16年4月	発注基準の事前公表	3,000万円以上の一般競争入札案件は発注案件公告で、3,000万円未満の案件は業種別の発注基準をホームページで公表
	一者随意契約締結結果の公表	随意契約した130万円超える案件をホームページで公表
平成18年4月	一者随意契約締結結果の理由を明示	根拠法令のほか、随意契約の理由を案件ごとに説明
平成19年1月	契約変更を行った案件の変更内容の公表、一般競争入札に申し込み抽選で入札参加できなかった者の公表	締結後の事情により契約変更を行った案件について、変更内容等を公表
平成19年4月	予定価格の事後公表の変更	適正な積算を促すため、予定価格3,000万円以上の案件について予定価格を事後公表
平成25年4月	最低制限価格等の事後公表	適正な積算を促すため、最低制限価格及び低入札調査基準価格を事後公表
平成30年4月	建設共同企業体方式運用要綱の制定	平成23年度から単年度時限的な要綱により運用してきた建設共同企業体方式について、恒久的要綱を制定

## (2) 公正な競争の促進のため実施した改革

実施時期	実施項目	主な取組内容
平成 14 年 4 月	一般競争入札の適用範囲拡大	3,000 万円以上の案件、区外業者の入札参加枠を制度化
平成 15 年 4 月	入札回数の限定	予定価格公表の案件は 1 回、その他は 3 回
平成 16 年 4 月	一般競争入札の適用範囲拡大	500 万円以上の案件 公募型指名競争入札は廃止
平成 17 年 4 月	一般競争入札の適用範囲拡大	発注見込み額 500 万円以上の単価契約案件 これにより、予定価格 500 万円以上の案件は一般競争入札となる。
平成 19 年 4 月	一般競争入札参加区外業者の拡大	予定価格 3,000 万円以上 3 億円未満の案件に参加できる区外業者数を拡大
平成 20 年 4 月	現場代理人の専任制の緩和	区発注工事での現場代理人の常駐義務を緩和し、区発注工事間での兼任を一部認める。
平成 27 年 4 月	主任技術者の専任制の緩和	杉並区発注工事であるなど一定の条件を満たす場合、主任技術者の専任が本来必要な工事にて兼任を認める。
平成 28 年 6 月	現場代理人の専任制の緩和拡大 主任技術者の専任制の緩和拡大	建設業法改正に基づき、技術者の専任を要する基準の引き上げと現場代理人の兼任件数の拡大。

### (3) 適正な施工・履行の確保を図るため実施した改革

実施時期	実施項目	主な取組内容
平成12年12月	低入札価格調査制度の導入	2,000万円以上の案件 ※「杉並区低入札価格に関する調査規程」を制定 最低制限価格を下回っても、業者の技術力等調査のうえ、契約の相手方を決定
	最低制限価格の設定	130万円超2,000万円未満の案件
平成14年10月	履行成績不良事業者の入札参加指名停止期間を延長	「杉並区競争入札参加有資格者指名停止基準」最長6月を1年間に延長
平成15年4月	中間検査の実施・成績評定制度の導入	1,000万円以上の案件
	納品時における低公害車の使用	工事車両について、原則として低公害車（非ディーゼル車で国又は7都県市指定）を使用することを特記仕様書に付記（現在は9都県市指定）
平成15年7月	低入札価格工事に係る検査の強化	低入札価格調査により契約の相手方となった業者の履行状況把握のため、中間検査を実施
平成16年4月	落札者の入札参加資格の制限	同一業種・同一日の予定価格3,000万円以上の工事において、落札した業者は以後の案件への参加資格を制限
平成20年4月	下請けセーフティネット債務保証事業に係る譲渡制度の承認	履行の確保、下請け業者への支払い保証のため、制度を活用した債権の譲渡を承認
平成21年4月	最低制限価格・低入札調査価格の設定金額の範囲を拡大	予定価格の80%から3分の2の範囲内を85%から3分の2に拡大
	低入札価格調査の対象業務を拡大	設計・測量等の業務について、低入札価格調査の適用を可能

実施時期	実施項目	主な取組内容
平成 21 年 6 月	最低制限価格、低入札調査価格の算定基準の改正と公表。	最低制限価格、低入札調査価格の算定基準を、①直接工事費②共通仮設費③現場管理費④一般管理費に、一定の率を乗じて積算する方式に改正し、公表。 ※積算により算定された額は、予定価格の 2/3 から 85%の範囲内の額。
	最低制限価格・低入札調査の適用対象の見直し	低入札価格調査の対象を、予定価格 2,000 万円以上から予定価格 3,000 万円以上に改め、予定価格 3,000 万円未満はすべて最低制限価格の対象案件に変更。
平成 22 年 4 月	低入札価格調査に失格基準価格を追加	低入札価格調査基準の範囲にて、契約の内容に適合した履行がされないと認められる価格を失格基準価格として制定
平成 23 年 4 月	地域建設業の資金調達強化策の導入	工事請負者の中間段階での資金調達を可能とするため、「中間前払金制度」を導入するとともに、「地域建設業経営強化融資制度」を導入
平成 24 年 10 月	工事成績優良者公表制度の創設	請負業者の意欲を高め、より良い履行を確保するため、技術力の高い事業者を適正に評価し、その結果を公表する制度を創設
平成 27 年 9 月	最低制限価格・低入札調査の適用対象の見直し	最低制限価格の適用対象を予定価格 3,000 万円未満から 5,000 万円未満に拡大 また、低入札調査の適用対象を予定価格 5,000 万円以上に変更
平成 28 年 4 月	建設共同企業体（JV）発注する基準の見直し	JV発注とする基準の引き上げ ・建築工事：3 億円以上を 5 億円以上 ・その他：1 億円以上を 2 億円以上 また、2 JV の場合、区内本店業者を 1 社以上含めることに改正
平成 29 年 4 月	前払金限度額の引上げと算出式の変更	・限度額を 2 億円から 4 億円へ増額 ・契約金額の 2 億 5 千万円を超過する額に対する算定割合を 1 割から 2 割へ変更
	契約保証金の割合の見直し	契約金額 5 億以上の保証割合を 30%から 10%に引下げ
平成 30 年 4 月	前払金対象工事の拡大	契約金額 300 万円以上、工期 60 日以上等を契約金額 130 万円以上の工事に拡大

#### (4) 不正行為の排除の徹底を図るために実施した改革

実施時期	実施項目	主な取組内容
平成12年12月	現場説明会の廃止	入札仕様の説明会を廃止し、入札関係書類を郵送方式に変更
	談合情報取扱基準の明確化	「杉並区談合情報取扱規程」談合情報の公正取引委員会への通知を含めた規程を制定
	予定価格の事前公表	予定価格を探る行為による贈収賄を防ぐため、予定価格2,000万円以上の案件について予定価格を事前公表
平成14年4月	談合等不正行為による契約解除違約金の設定	契約条項に独占禁止法違反等による違約金及び損害賠償の額を規定
平成14年10月	指名停止基準の強化	談合等の独占禁止法違反等、入札参加資格関係資料の虚偽記載があった場合の指名停止期間を延長
平成15年4月	予定価格の事前公表の拡大	130万円以上の全入札案件の予定価格を事前公表
平成22年4月	指名停止基準の強化に伴う要綱制定	指名停止期間等の強化を契機に、「杉並区競争入札参加有資格者指名停止基準」を抜本的に改正し新たに要綱として策定
平成23年4月	暴力団等排除対策の実施	区の契約からの排除の徹底を図るため、「対策要綱の制定」、「警視庁との合意書の締結」等により、暴力団等排除の取組を全庁的に推進
平成27年9月	予定価格の事前公表の拡大	予定価格5,000万円未満の案件について、予定価格事前公表に対象拡大

## (5) 新たな入札・契約制度に向けての改革

実施時期	実施項目	主な取組内容
平成13年12月	一般競争入札（総合評価方式）の導入	3,000万円以上の案件 契約の目的や性質から価格競争による入札方式により難しい場合、予定価格の制限の範囲内で、価格その他の条件を総合的に評価し、区に最も有利な者を落札者とする方式
平成16年4月	相互参入方式の導入（試行）	区外事業者の参入と区内事業者の他自治体への参入を目指すため、導入（試行） ① 杉並区の条件付一般競争入札に参加しようとする区外事業者の本店所在地がある自治体で、主要6業種（道路舗装、建築、電気、給排水・衛生、空調、造園）について条件付一般競争入札を採用していて、② 区に本店を有する事業者が上記①の入札に参加できる場合は、③ 杉並区が実施する条件付一般競争入札で、区市外業者に設定する入札参加を満たす事業者等は、全社入札に参加可能
平成16年12月	東京電子自治体共同運営電子調達サービスによる入札参加資格（業者登録）申請の開始	入札参加業者の負担軽減と経費の削減を図るため、各市区町村で登録していた申請を一元化し、インターネットを通じ、入札参加資格（業者登録）の申請を開始 これにより、1回の申請で入札参加を希望する自治体等を複数選択できるようになるとともに、随時登録により、いつでも業者登録が可能
平成17年4月	小規模工事等受注希望事業者登録制度の創設	区内中小事業者への受注機会の拡大と区内経済の活性化に寄与する観点から、各部課で発注する税込み予定価格が130万円以下の小規模な建設工事及び施設の修繕で、その内容が軽易かつ履行の確保が容易なものについて、受注を希望する区内中小建設業者を公募し、登録する制度を開始

実施時期	実施項目	主な取組内容
平成 17 年 10 月	東京電子自治体共同運営電子調達サービスによる電子入札の開始	入札執行の時期や量等を勘案し、これまで郵送による入札を実施していた下記案件から実施 (工事) 予定価格 3,000 万円以上 (委託) 予定価格 3,000 万円以上 (物品) 予定価格 1,000 万円以上
平成 19 年 4 月	電子入札の拡大	(工事) 予定価格 2,000 万円以上 (委託・賃貸借・物品) 入札及び見積競争の全案件
平成 19 年 12 月	電子入札完全実施	工事案件についても、原則全案件を電子入札で実施
平成 20 年 4 月	標準契約書、標準契約条項、請書の改正	新財務システムの稼動に伴い、契約書式の改正を実施
平成 21 年 4 月	履行遅延による違約金利率を 5% に固定	遅延防止法の利率に変えて、民法、国等の債権管理の利率を適用
平成 22 年 1 月	施工能力等審査型総合評価制度を導入	入札価格が予定価格の範囲内であるもののうち、価格点と施工能力評価点の合計である評価値の最も高い者を落札者とする施工能力等審査型総合評価制度を予定価格 3 千万円超の案件にて試行開始 配点は、価格点=90×(1-入札価格÷予定価格)、施工能力評価点=23 点 ※平成24年度から本格実施
平成 24 年 6 月	技術実績評価型総合評価制度を導入(試行)	施工能力等審査型より規模の大きな工事を対象とする方式で、価格点と技術点を同じ点数配分とし、工事全般に係る一般的な技術力や社会的信頼性等へのウェイトを高くした技術実績評価型総合評価制度を試行導入

### 3 入札・契約制度改革の概要（委託・賃貸借）

#### （1）入札・契約締結における透明性の確保のため実施した改革

実施時期	実施項目	主な取組内容
平成 10 年 12 月	予定価格の事後公表	50 万円以上の案件で、入札を実施する工事案件に関連する地盤測量・設計委託のみ公表
平成 14 年 4 月	郵送による入札	3,000 万円以上の案件は、入札書を杉並郵便局止めで送付
	ホームページの利用 (入札経過調書、条件付一般競争入札の発注案件公告等)	入札情報や区からのお知らせを原則としてホームページで公表
平成 14 年 10 月	予定価格の事前公表	3,000 万円以上 清掃管理委託、工事設計等の区の積算価格によるもの
平成 16 年 4 月	予定価格の事前公表範囲の拡大	1,000 万円以上の清掃管理委託で、区の積算価格によるもの
	一者随意契約締結結果の公表	随意契約した 50 万円以上の案件をホームページで公表
平成 18 年 4 月	一者随意契約締結結果における随契理由の具体的明示。	根拠法令のほか、随意契約の理由を案件ごとに説明
平成 19 年 4 月	一般競争入札の拡大 (19 年度 10 件)	予定価格 2,000 万円以上の案件を一般競争入札で実施
平成 20 年 4 月	年間発注予定の公表	予定価格 2,000 万円以上の委託・賃貸借、予定価格 1,000 万円以上の物品案件について年間発注予定を公表
平成 21 年 4 月	プロポーザル実施取扱要綱を策定	プロポーザルによる契約の相手方決定の指針を要綱制定

## (2) 適正な施工・履行の確保を図るため実施した改革

実施時期	実施項目	主な取組内容
平成14年10月	最低制限価格の設定	3,000万円以上
平成17年4月	落札者の入札参加資格の制限	同一業種・同一日の予定価格3,000万円以上の委託案件において、落札した業者は、以後の案件への参加資格を制限
平成18年1月	長期継続契約を締結できる契約を定める条例の制定	委託業務、賃貸借契約について、その性質上、長期契約を締結することが適切な案件について、条例を定めて契約締結。履行の確保のため、委託業務に関する個別業務評価を義務付け
平成19年4月	最低制限価格の適用範囲を拡大	過度な競争による履行の低下等を防ぐため、最低制限価格を予定価格2,000万円以上の案件、派遣業務に拡大
平成20年4月	履行評価の実施	長期継続契約等の実施と、良好な履行による区民サービスの向上を図るため、検査のほか履行評価を実施
平成21年4月	低入札価格調査を委託案件に適用できるように対象業務拡大	法令に適合した契約及び契約業務の良好な履行のため、請負業務等の人件費比率の高い業務に、低入札価格調査を導入
	履行遅延による違約金利率を5%に固定	遅延防止法の利率に変えて、民法、国等の債権管理の利率を適用

実施時期	実施項目	主な取組内容
平成 22 年 4 月	最低制限価格の適用範囲を拡大	一部の過度な競争による履行の低下等を防ぐため、必要と認める場合は予定価格 500 万円以上の委託案件について適用拡大
	労働関係法令遵守の確認制度の導入	適切な履行を確保するため、役務提供を主とした業務について、事業者に対して労働関係法令遵守の確認を実施
平成 23 年 4 月	労働関係法令遵守の確認制度の充実	確認書の提出にあたって、新たに「雇用従事者の最低賃金額」を具体的に明記させるとともに、受託業者と区との直接面談による確認を「原則として年 2 回以上」に改正
平成 24 年 6 月	社会保険労務士による委託先事業者の労働環境の調査確認を実施	適正な労働環境整備の一環として、外部の専門知識を有する社会保険労務士に委託し、書類確認、現地調査、従事者ヒアリングなどを実施

### (3) 不正行為の排除の徹底を図るために実施した改革

実施時期	実施項目	主な取組内容
平成 12 年 12 月	現場説明会の廃止	入札室で実施していた入札仕様の説明会を廃止し、入札関係書類を郵送方式に変更
	談合情報取扱基準の明確化	「杉並区談合情報取扱規程」談合情報の公正取引委員会への通知を含めた規程を制定
平成 21 年 4 月	区内支店業者の実態調査の強化	一般競争の拡大に伴い、区内に代理人を置き、支店等を設置する業者が増加。実態がない場合もあり、提出書類による厳格な審査と訪問調査を実施

実施時期	実施項目	主な取組内容
平成22年4月	指名停止基準の強化に伴う要綱制定	指名停止期間等の強化を契機に、「杉並区競争入札参加有資格者指名停止基準」を抜本的に改正し新たに要綱として策定
平成23年4月	暴力団等排除対策の実施	区の契約からの排除の徹底を図るため、「対策要綱の制定」、「警視庁との合意書の締結」等により、暴力団等排除の取組を全庁的に推進

#### (4) 新たな入札・契約制度に向けての改革

実施時期	実施項目	主な取組内容
平成26年3月	簡易型総合評価方式（随意契約）の試行	契約の目的や性質から価格競争による入札方式により難しい場合、価格その他の条件を総合的に評価し、区に最も有利な者を選定する方式を試行

## 杉並区で実施している工事の契約方式（平成29年度）

杉並区方式				
地方自治法による入札形態	形態	予定価格	内容	参加資格条件等
一般競争入札	一般競争入札	500万円以上	事前に条件を付した工事の公告を行い、条件を満たす入札参加申込者により競争入札を実施する方式	東京電子自治体共同運営杉並区登録業者、共同運営格付、ISO 認証取得（区外業者）、経営事項審査標準点、監理技術者の工事現場への設置等の条件を設定区内業者は条件を満たせば全て入札に参加、区外業者は、区内参加業者数の3割（最低3者）（1億5千万円以上は5割（最低3者）、3億円以上は無制限）が参加できる。
	一般競争入札 (総合評価方式)	5千万円以上	契約の目的や性質から価格競争により難しい場合、価格その他の条件を総合的に評価して落札者を決定する方式	実績 平成 14 年度 杉並公会堂の改築（工事と維持管理運営）にあたり P F I 事業を採用し、契約の相手方を決定。 平成 18 年度 杉並芸術会館舞台機構・照明設備・音響設備の3工事に適用。 落札業者は、学識経験者を加えた「審査委員会」で決定。 平成 21 年度 施工能力等審査型を試行開始、平成 24 年度より本格実施。 平成 24 年度技術実績評価型を試行開始
指名競争入札 随意契約	指名競争入札	130万円を超え 500万円未満	入札参加者を指名したうえで競争入札を行う方式	杉並区登録業者の中から、杉並区での工事実績、経営事項審査総合評価点、東京電子自治体共同運営格付、地域要件等を考慮して入札参加業者を指名する。
	随意契約	130万円以下	見積競争等により業者を決定	一般競争入札、指名競争入札に該当しない範囲で実施。見積書を業者から提出させる。

杉並区で実施している委託・物品の契約方式（平成29年度）

		杉並区方式		
地方自治法による入札形態	形態	予定価格	内容	参加資格条件等
一般競争入札	一般競争入札	委託・賃貸借 2千万円以上 物品 1千万円以上	事前に条件を付した委託の公告を行い、条件を満たす入札参加申込者により競争入札を実施する方式	杉並区登録業者、ISO 認証取得、東京電子自治体共同運営格付、契約実績等の条件を設定。
指名競争入札	指名競争入札 (総合評価方式)	3千万円以上	契約の目的や性質から価格競争により難しい場合、価格その他の条件を総合的に評価して落札者を決定する方式	杉並公会堂の改築（工事と維持管理運営）にあたり P F I 事業を採用し、契約の相手方を決定した実績がある。落札業者は、学識経験者を加えた「審査委員会」で決定。
指名競争入札	指名競争入札	委託 50 万円を超え 2 千万円未満 物品 80 万円を超え 1 千万円未満 賃貸借 40 万円を超え 2 千万円未満	入札参加者を指名したうえで競争入札を行う方式	杉並区登録業者の中から、杉並区での契約実績、東京電子自治体共同運営格付、履行能力等を考慮して入札参加業者を指名する。
随意契約	随意契約	委託 50 万円以下 物品 80 万円以下 賃貸借 40 万円以下	見積競争等により業者を決定	一般競争入札、指名競争入札に該当しない範囲で実施。見積書を業者から提出させる。 委託契約における簡易型総合評価の試行

# 平成29年度入札結果一覽

平成30年10月22日現在

項目	入札方式		一般競争入札	指名競争入札	合計
	29年度	28年度			
件数	29年度	289件 (29.58%)	289件 (29.58%)	688件 (70.42%)	977件 (100%)
	28年度	317件 (30.54%)	317件 (30.54%)	721件 (69.46%)	1,038件 (100%)
	27年度	284件 (28.57%)	284件 (28.57%)	710件 (71.43%)	994件 (100%)
予定価格 (税込)	29年度	12,909,992,400円 (79.76%)	12,909,992,400円 (79.76%)	3,275,214,377円 (20.24%)	16,185,206,777円 (100%)
	28年度	20,253,436,052円 (85.89%)	20,253,436,052円 (85.89%)	3,326,802,435円 (14.11%)	23,580,238,487円 (100%)
	27年度	8,240,535,965円 (66.41%)	8,240,535,965円 (66.41%)	4,167,466,332円 (33.59%)	12,408,002,297円 (100%)
契約金額 (税込)	29年度	12,150,398,532円 (80.00%)	12,150,398,532円 (80.00%)	3,037,628,918円 (20.00%)	15,188,027,450円 (100%)
	28年度	19,330,448,682円 (86.43%)	19,330,448,682円 (86.43%)	3,034,097,619円 (13.57%)	22,364,546,301円 (100%)
	27年度	7,667,416,372円 (66.80%)	7,667,416,372円 (66.80%)	3,811,497,142円 (33.20%)	11,478,913,514円 (100%)
平均落札率 (過去4年度)	29年度	92.54%	92.54%	92.28%	92.36%
	28年度	92.37%	92.37%	92.67%	92.58%
	27年度	92.56%	92.56%	92.11%	92.24%
	26年度	92.52%	92.52%	91.91%	92.08%

## 平成29年度工事入札結果一覧

平成30年10月22日現在

項目	入札方式		一般競争入札	指名競争入札	合計
件数	29年度	229件 (70.03%)	281,455,194円 (2.47%)	98件 (29.97%)	327件 (100%)
	28年度	264件 (70.78%)	432,678,811円 (2.23%)	109件 (29.22%)	373件 (100%)
	27年度	229件 (69.60%)	575,615,004円 (7.60%)	100件 (30.40%)	329件 (100%)
予定価格 (税込)	29年度	11,127,930,895円 (97.53%)	267,461,059円 (2.49%)	11,409,386,089円 (100%)	
	28年度	18,939,928,872円 (97.77%)	387,936,972円 (2.09%)	19,372,607,683円 (100%)	
	27年度	7,001,787,325円 (92.40%)	559,520,676円 (7.90%)	7,577,402,329円 (100%)	
契約金額 (税込)	29年度	10,461,513,448円 (97.51%)	10,728,974,507円 (100%)		
	28年度	18,193,208,231円 (97.91%)	18,581,145,203円 (100%)		
	27年度	6,519,147,390円 (92.10%)	7,078,668,066円 (100%)		
平均落札率 (過去4年度)	29年度	92.58%	94.95%	93.30%	
	28年度	92.99%	95.59%	93.75%	
	27年度	93.09%	96.48%	94.12%	
	26年度	93.51%	94.98%	94.00%	

## 平成29年度委託・賃貸借入札結果一覧

平成30年10月22日現在

項 目	入札方式		一般競争入札	指名競争入札	合 計
件 数	29年度	45件( 9.57%)	425件 (90.43%)	470件 (100%)	
	28年度	37件( 7.69%)	444件 (92.31%)	481件 (100%)	
	27年度	40件( 7.98%)	461件 (92.02%)	501件 (100%)	
予定価格 (税込)	29年度	1,197,386,957円 (32.03%)	2,540,480,053円 (67.97%)	3,737,867,010円 (100%)	
	28年度	1,026,174,913円 (29.74%)	2,424,209,606円 (70.26%)	3,450,384,519円 (100%)	
	27年度	965,074,853円 (27.06%)	2,601,103,073円 (72.94%)	3,566,177,926円 (100%)	
契約金額 (税込)	29年度	1,122,111,921円 (32.38%)	2,343,742,273円 (67.62%)	3,465,854,194円 (100%)	
	28年度	875,437,394円 (28.49%)	2,197,666,162円 (71.51%)	3,073,103,556円 (100%)	
	27年度	905,695,744円 (27.73%)	2,360,041,469円 (72.27%)	3,265,737,213円 (100%)	
平均落札率 (過去4年度)	29年度	91.51%	91.20%	91.23%	
	28年度	87.74%	91.30%	91.03%	
	27年度	90.05%	90.74%	90.69%	
	26年度	85.99%	90.32%	90.02%	

## 平成29年度物品入札結果一覧

平成30年10月22日現在

項 目	入札方式		一般競争入札	指名競争入札	合 計
	29年度	28年度			
件 数	29年度	15件 ( 8.33%)	15件 ( 8.33%)	165件 (91.67%)	180件 (100%)
	28年度	16件 ( 8.70%)	16件 ( 8.70%)	168件 (91.30%)	184件 (100%)
	27年度	15件 ( 9.15%)	15件 ( 9.15%)	149件 (90.85%)	164件 (100%)
予定価格 (税込)	29年度	584,674,548円 (56.33%)	584,674,548円 (56.33%)	453,279,130円 (43.67%)	1,037,953,678円 (100%)
	28年度	287,332,267円 (37.94%)	287,332,267円 (37.94%)	469,914,018円 (62.06%)	757,246,285円 (100%)
	27年度	273,673,787円 (21.64%)	273,673,787円 (21.64%)	990,748,255円 (78.36%)	1,264,422,042円 (100%)
契約金額 (税込)	29年度	566,773,163円 (57.07%)	566,773,163円 (57.07%)	426,425,586円 (42.93%)	993,198,749円 (100%)
	28年度	261,803,057円 (36.86%)	261,803,057円 (36.86%)	448,494,485円 (63.14%)	710,297,542円 (100%)
	27年度	242,573,238円 (21.38%)	242,573,238円 (21.38%)	891,934,997円 (78.62%)	1,134,508,235円 (100%)
平均落札率 (過去4年度)	29年度	94.95%	94.95%	93.47%	93.60%
	28年度	92.99%	92.99%	94.42%	94.30%
	27年度	91.12%	91.12%	93.41%	93.21%
	26年度	92.63%	92.63%	94.10%	93.93%

## 年度別入札・契約制度の変遷（工事）

## 入札方式

年度	130万円	500万円	1千万円	2千万円	3千万円	5千万円	1億5千万円	5億円
13		指名競争		指名希望制指名競争			一般・希望型	一般競争
14		指名競争		公募型指名				一般競争
15		指名競争		公募型指名				一般競争
16	指名競争	相互参入方式(主要6業種)						
		一般競争(単価契約は除く)						
17・18	指名競争	相互参入方式(主要6業種)						
		一般競争						
19・20	指名競争	相互参入方式(主要6業種)【板橋区と協定実施】						
		一般競争						
21～23	指名競争				一般競争			
		施工能力等審査型総合評価方式の試行(22年1月)						
24～27.8月	指名競争				一般競争			
		施工能力等審査型総合評価方式 技術実績評価型総合評価方式の試行(1億～1.5億円)						
27.9月以降	指名競争				一般競争			
		施工能力等審査型総合評価方式 技術実績評価型総合評価方式の試行(1億～1.5億円)						

## 予定価格「事前」公表

年度	130万円	500万円	1千万円	2千万円	3千万円	5千万円	1億5千万円	5億円
13				※ 単価契約は対象外（12年12月から試行）				
14				※ 単価契約は対象外				
15～18	全工事案件							
19～27.8月	全工事案件				対象外(事後公表)			
27.9月以降	全工事案件					対象外(事後公表)		

## 予定価格「事後」公表

年度	130万円	500万円	1千万円	2千万円	3千万円	5千万円	1億5千万円	5億円
13				※ 単価契約は対象外（12年12月から試行）				
14				※ 単価契約は対象外				
15～18	事前公表に伴い予定価格の事後公表制度は廃止							
19～27.8月	事前公表				事後公表			
27.9月以降	事前公表					事後公表		

## 最低制限価格制度及び低入札価格対象工事

年度	130万円	500万円	1千万円	2千万円	3千万円	5千万円	1億5千万円	5億円
13		最低制限価格		低入札価格調査対象(12年12月から試行)				
14～20		最低制限価格		低入札価格調査対象				
21～24		最低制限価格		低入札価格調査対象				
25～27.8月		最低制限価格(最低制限価格事後公表)			低入札価格調査対象(調査基準価格事後公表)			
27.9月以降		最低制限価格(最低制限価格事後公表)					低入札価格調査対象(調査基準価格事後公表)	

## 年度別入札・契約制度の変遷（委託）

### 入札方式

年度	50万円	500万円	1千万円	2千万円	3千万円
13	随意契約	指名競争			
14	随意契約	指名競争		一般競争	
15	随意契約	指名競争		一般競争	
16	随意契約	指名競争		一般競争	
17	随意契約	指名競争		一般競争	
18	随意契約	指名競争		一般競争	
19以降	随意契約	指名競争		一般競争	

### 予定価格「事前」公表

年度	50万円	500万円	1千万円	2千万円	3千万円
13	公表せず				
14	公表せず			区の積算価格によるものに限り公表（10月1日より実施）	
15	公表せず			区の積算価格によるものに限り公表	
16以降	公表せず		建物清掃業務のみ公表	区の積算価格によるものに限り公表	

### 予定価格「事後」公表

年度	50万円	500万円	1千万円	2千万円	3千万円
13	公表せず	入札を実施する工事に関連する地盤測量・設計委託のみ公表			
14	公表せず	入札を実施する工事に関連する地盤測量・設計委託のみ公表			
15	公表せず	入札を実施する工事に関連する地盤測量・設計委託のみ公表			
16以降	公表せず	入札を実施する工事に関連する地盤測量・設計委託のみ公表			

### 最低制限価格/低入札調査価格 両制度の実施

年度	50万円	500万円	1千万円	2千万円	3千万円
13	未実施				
14	未実施			最低制限価格を区の積算価格によるものに限り実施（10月1日より実施）	
15	未実施			最低制限価格を区の積算価格によるものに限り実施	
16～18	未実施			最低制限価格を区の積算価格によるものに限り実施	
19～20	未実施		最低 制限価格適用		
			建物清掃業務のみ実施	区の積算価格によるもの及び人的要素が高いものに限り実施	
21	未実施		最低 制限価格・低入札調査価格適用		
			建物清掃業務のみ実施	区の積算価格によるもの及び人的要素が高いものに限り実施	
22以降	未実施	最低 制限価格・低入札調査価格適用			
		設計業務のみ実施	建物清掃業務のみ実施	区の積算価格によるもの及び人的要素が高いものに限り実施	

## 年度別入札・契約制度の変遷（物品）

### 入札方式

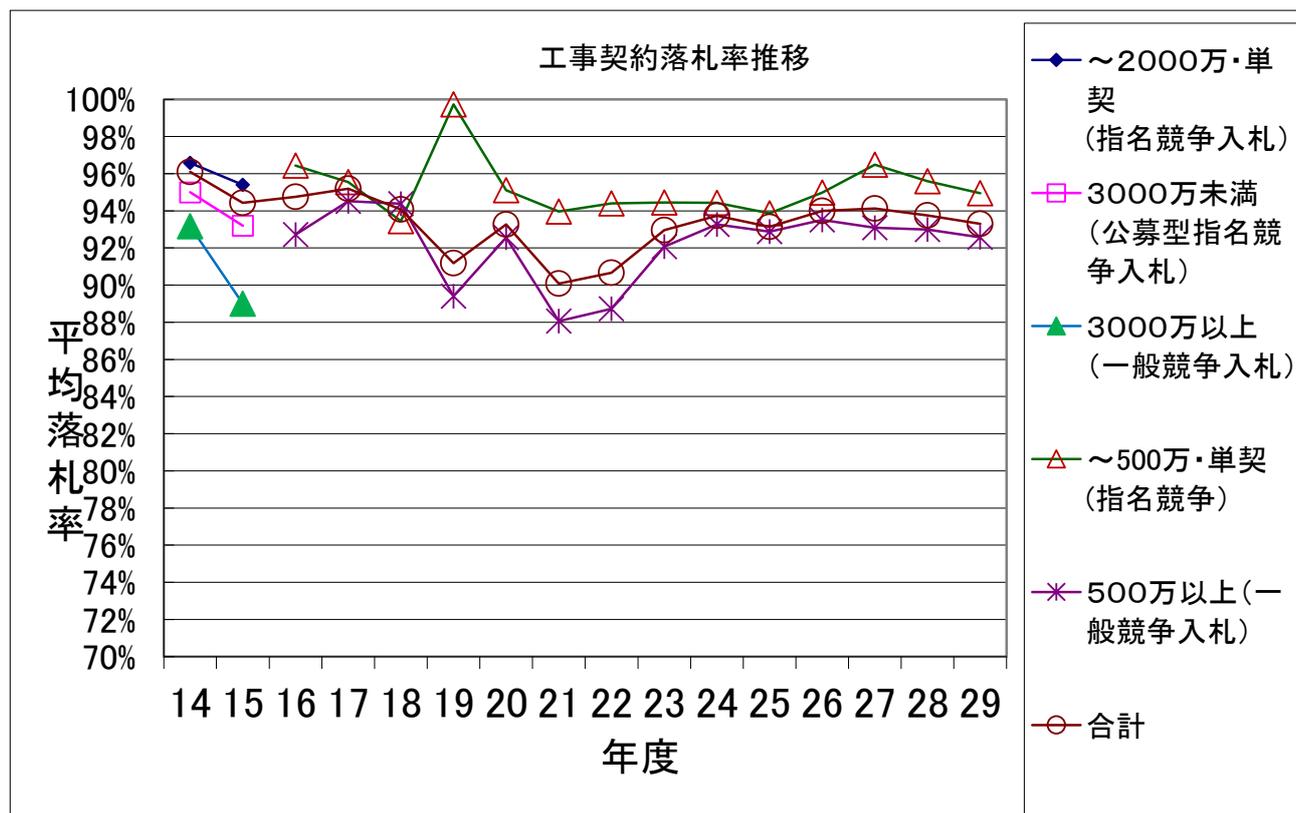
年度	80万円	500万円	1千万円
13	随意契約	指名競争	
14	随意契約	指名競争	一般競争
15	随意契約	指名競争	一般競争
16	随意契約	指名競争	一般競争
17	随意契約	指名競争	一般競争
18	随意契約	指名競争	一般競争
19以降	随意契約	指名競争	一般競争

# 工事・委託及び物品契約における落札率の推移

平成30年10月22日現在

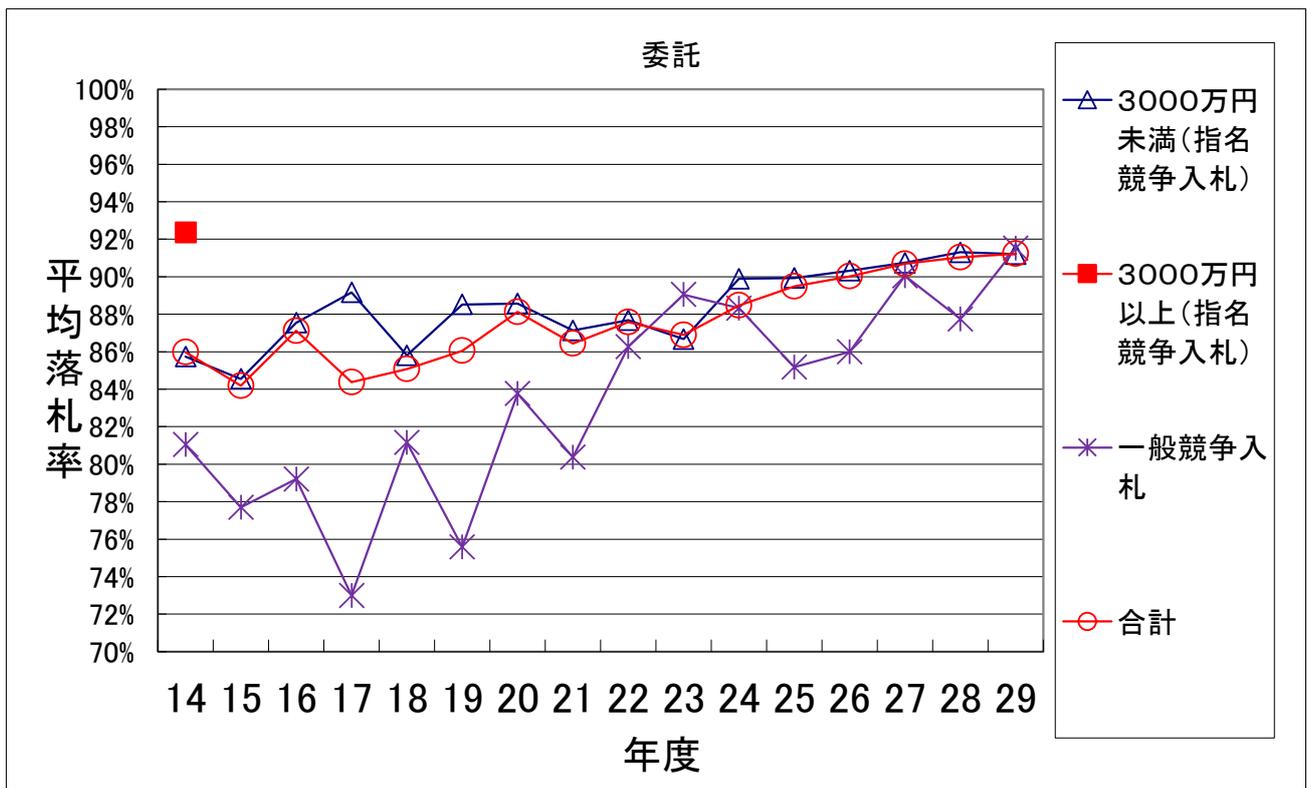
## 1. 工事

年度	指名競争入札		～2000万・単契 (指名競争入札)		3000万未満 (公募型指名競争 入札)		3000万以上 (一般競争入札)		合計	
	落札率	件数	落札率	件数	落札率	件数	落札率	件数	落札率	件数
14	—	—	96.58%	260件	95.00%	22件	93.17%	34件	96.10%	316件
15	—	—	95.40%	254件	93.20%	23件	89.00%	40件	94.43%	317件
	～500万・単契(指名競争) ※ 17年度より単契を除く。		500万以上(一般競争入札) ※ 17年度より単契を含む。							
16	96.44%	185件	92.72%		154件		94.75%	339件		
17	95.55%	113件	94.55%		213件		95.05%	326件		
18	93.45%	120件	94.38%		259件		94.08%	379件		
19	99.73%	96件	89.40%		235件		91.19%	331件		
20	95.11%	102件	92.55%		259件		93.27%	361件		
21	93.96%	137件	88.06%		263件		90.08%	400件		
22	94.40%	129件	88.73%		249件		90.67%	378件		
23	94.45%	121件	92.07%		202件		92.96%	323件		
24	94.43%	115件	93.27%		170件		93.74%	285件		
25	93.68%	101件	92.88%		202件		93.14%	303件		
26	94.98%	106件	93.51%		210件		94.00%	316件		
27	96.48%	100件	93.09%		229件		94.12%	329件		
28	95.59%	109件	92.99%		264件		93.75%	373件		
29	94.95%	98件	92.58%		229件		93.30%	327件		



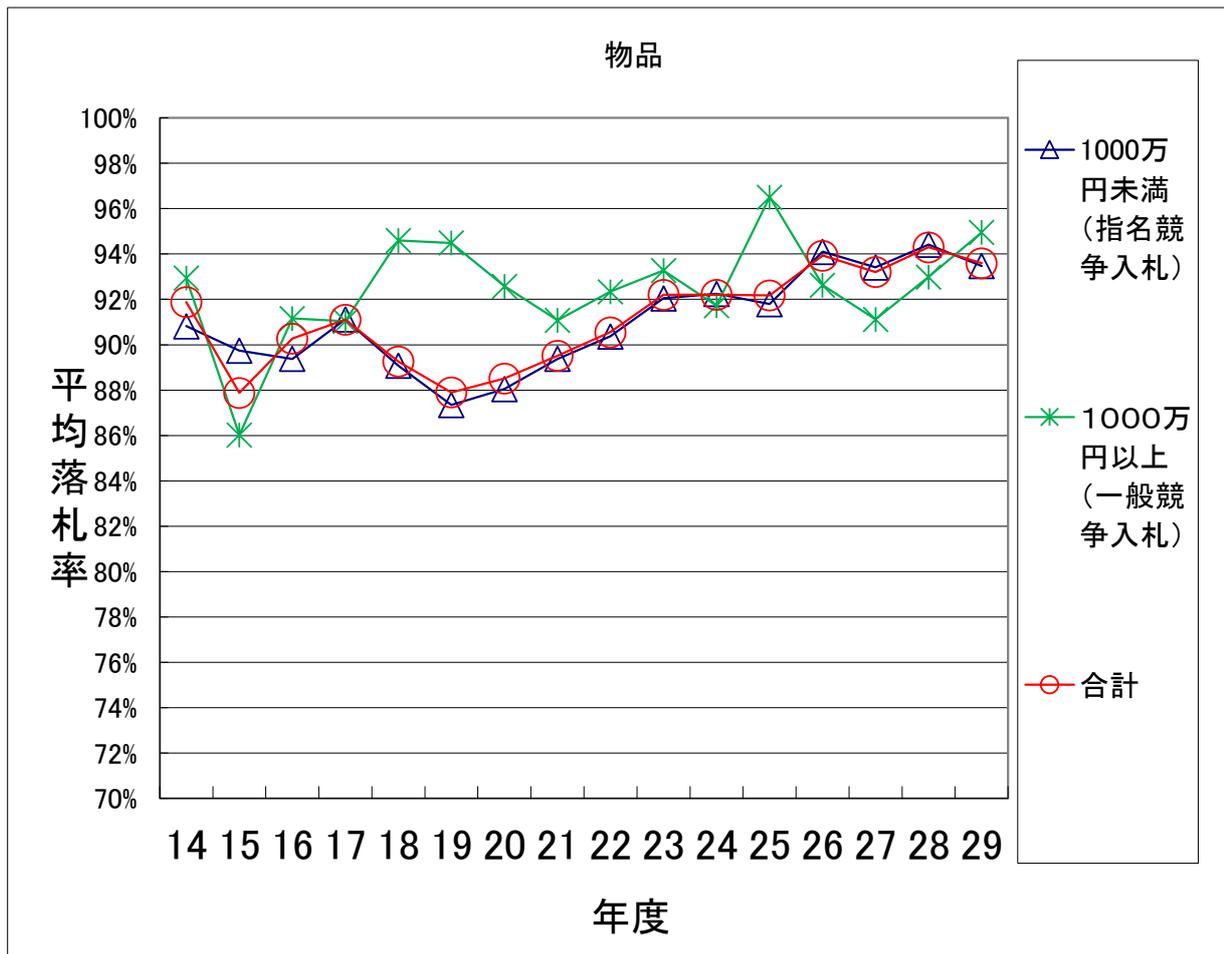
## 2. 委託

年度	3000万円未満 (指名競争入札)		3000万円以上				合計		
	落札率	件数	指名競争入札		一般競争入札		落札率	件数	
14	85.74%	253件	92.37%		12件	81.04%	3件	85.98%	268件
15	84.55%	289件				77.70%	16件	84.19%	305件
16	87.54%	371件				79.21%	20件	87.11%	391件
17	89.16%	372件				72.99%	19件	88.37%	391件
18	85.80%	373件				81.15%	27件	85.08%	400件
2000万円未満			2000万円以上						
19	88.52%	406件				75.58%	28件	86.05%	434件
20	88.57%	400件				83.76%	41件	88.12%	441件
21	87.13%	370件				80.37%	42件	86.44%	412件
22	87.68%	359件				86.26%	31件	87.57%	390件
23	86.67%	381件				89.05%	40件	86.89%	421件
24	88.32%	386件				89.89%	40件	88.47%	426件
25	89.91%	386件				85.17%	39件	89.48%	425件
26	90.32%	432件				85.99%	32件	90.02%	464件
27	90.74%	461件				90.05%	40件	90.69%	501件
28	91.30%	444件				87.74%	37件	91.03%	481件
29	91.20%	425件				91.51%	45件	91.23%	470件



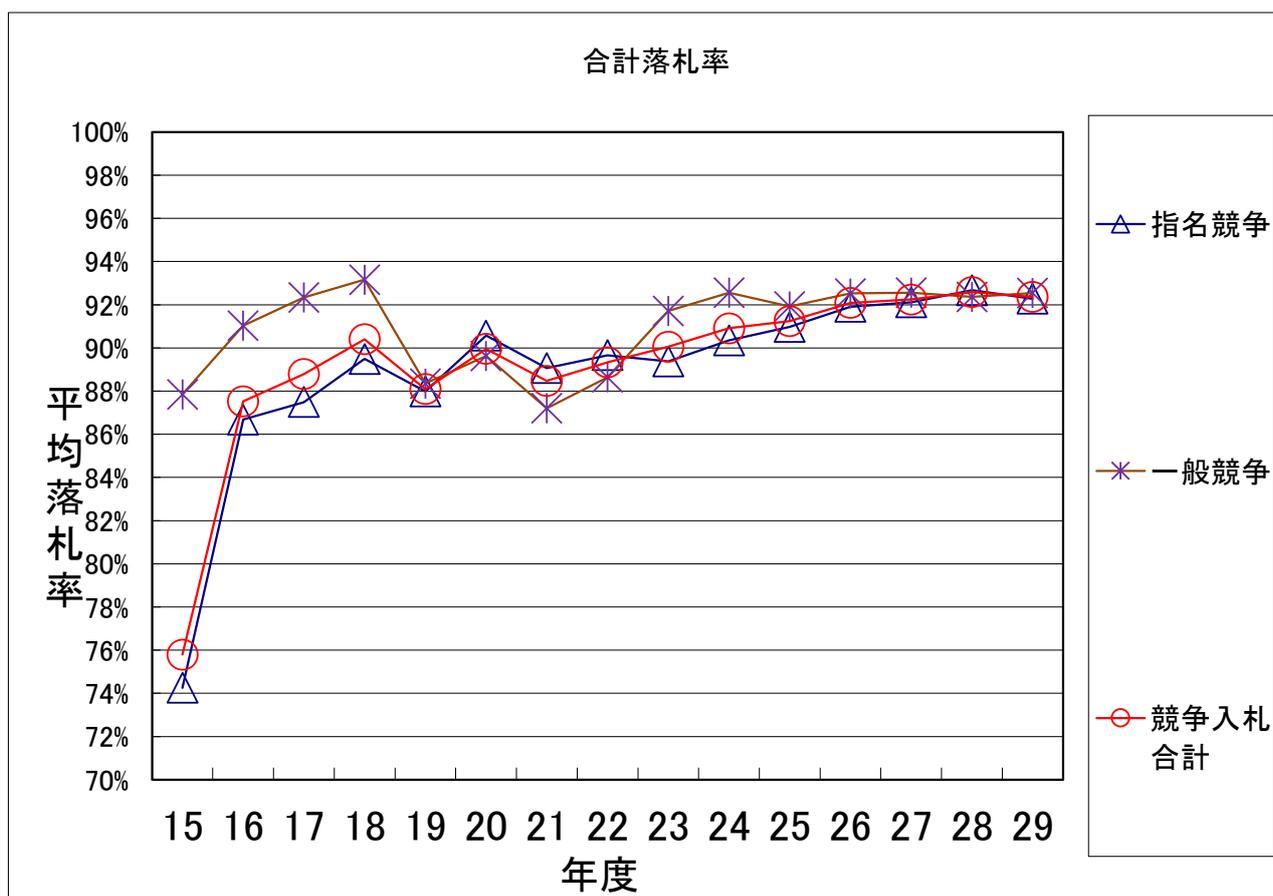
### 3. 物品

年度	1000万円未満 (指名競争入札)		1000万円以上 (一般競争入札)		合計	
	落札率	件数	落札率	件数	落札率	件数
14	90.82%	173件	92.94%	7件	91.88%	180件
15	89.74%	168件	86.02%	9件	87.88%	177件
16	89.38%	162件	91.16%	7件	90.27%	169件
17	91.12%	159件	91.04%	12件	91.11%	171件
18	89.08%	171件	94.60%	6件	89.26%	177件
19	87.35%	217件	94.49%	18件	87.90%	235件
20	88.05%	178件	92.58%	21件	88.51%	199件
21	89.38%	168件	91.08%	16件	89.52%	184件
22	90.37%	138件	92.34%	14件	90.55%	152件
23	92.05%	158件	93.28%	22件	92.20%	180件
24	92.25%	164件	91.73%	17件	92.21%	181件
25	91.79%	164件	96.51%	15件	92.18%	179件
26	94.10%	164件	92.63%	21件	93.93%	185件
27	93.41%	149件	91.12%	15件	93.21%	164件
28	94.42%	168件	92.99%	16件	94.33%	184件
29	93.47%	165件	94.95%	15件	93.60%	180件



#### 4 入札合計

年度	指名競争入札		一般競争入札		競争入札合計	
	割合	件数	割合	件数	割合	件数
15	74.26%	711件	87.85%	90件	75.79%	801件
16	86.68%	752件	91.03%	181件	87.52%	933件
17	87.49%	668件	92.33%	244件	88.79%	912件
18	89.49%	664件	93.16%	292件	90.40%	956件
19	87.98%	719件	88.35%	281件	88.09%	1,000件
20	90.57%	680件	89.63%	321件	89.96%	1,001件
21	89.07%	675件	87.20%	321件	88.47%	996件
22	89.66%	626件	88.64%	294件	89.33%	920件
23	89.38%	660件	91.71%	264件	90.05%	924件
24	90.35%	665件	92.56%	227件	90.91%	892件
25	90.97%	651件	91.92%	256件	91.24%	907件
26	91.91%	702件	92.52%	263件	92.08%	965件
27	92.11%	710件	92.56%	284件	92.24%	994件
28	92.67%	721件	92.37%	317件	92.58%	1,038件
29	92.28%	688件	92.54%	289件	92.36%	977件



## 資料 4

### 年度別入札形態別平均参加事業者数一覧

#### 工事案件

	指名競争入札 <～500万円・単契>	一般競争入札 <500万円以上>
24年度	6.4社	9.2社
25年度	6.1社	8.4社
26年度	5.6社	7.7社
27年度	6.0社	6.3社
28年度	6.5社	5.8社
29年度	6.4社	6.6社

#### 委託・賃貸借案件

	指名競争入札 <2,000万円未満>	一般競争入札 <2,000万円以上>
24年度	7.9社	10.3社
25年度	7.2社	13.2社
26年度	7.0社	11.0社
27年度	7.2社	9.5社
28年度	7.0社	8.4社
29年度	7.8社	8.2社

#### 物品購入案件

	指名競争入札 <1,000万円未満>	一般競争入札 <1,000万円以上>
24年度	5.5社	5.1社
25年度	5.7社	5.4社
26年度	5.7社	5.7社
27年度	5.0社	5.7社
28年度	5.9社	4.1社
29年度	6.3社	4.7社

## 工事業種別競争入札登録業者数

平成30年11月1日現在

業種 番号	業種名	業者数			業種 番号	業種名	業者数		
		区内	区外	計			区内	区外	計
01	道路舗装工事	35	890	925	33	電話・通信	7	392	399
02	橋りょう工事	13	465	478	34	拡声装置	3	182	185
03	河川工事	16	524	540	35	畳	1	53	54
04	水道施設工事	22	769	791	36	内装仕上	8	284	292
05	下水道施設工事	23	791	814	37	一般塗装	13	240	253
06	一般土木工事	52	1,305	1,357	38	橋りょう塗装	6	147	153
07	建築工事	42	884	926	39	防水	13	336	349
08	電気工事	37	962	999	40	鉄骨架構	0	50	50
09	給排水衛生工事	40	672	712	41	鋼けた	0	44	44
10	空調工事	38	655	693	42	PCけた	0	22	22
11	建築設計	19	669	688	43	水門門扉	1	25	26
12	土木設計	13	568	581	44	ポンプ据付け	3	112	115
13	設備設計	6	311	317	45	水処理装置	2	138	140
14	測量	19	501	520	46	焼却設備	0	48	48
15	地質調査	8	273	281	47	ボイラー	0	23	23
16	さく井	1	36	37	48	エレベーター	0	33	33
17	船舶	0	3	3	49	電車線架線	1	18	19
19	しゅんせつ 埋立て	0	19	19	50	地中線	3	93	96
20	しゅんせつ	0	64	64	51	鉄道信号装置	1	19	20
21	潜かん	0	82	82	52	計装装置	1	163	164
22	軌道	1	49	50	53	沈砂池・沈殿池 機械設備工事	0	90	90
23	シールド工事	2	170	172	55	送風機機械 設備工事	0	55	55
24	推進工事	7	345	352	56	ばっ気槽散気 設備工事	1	67	68
25	地下鉄工事	0	97	97	57	汚泥脱水 設備工事	0	68	68
27	造園	24	444	468	58	消化槽機械 設備工事	0	27	27
28	運動場施設	22	472	494	59	ガス貯留 設備工事	0	14	14
29	コンクリート プレハブ	1	57	58	60	公設ます工事	11	229	240
30	鉄骨プレハブ	0	29	29	61	水道管更正工事	0	36	36
31	ひき家・解体	8	311	319	62	石綿処理	4	165	169
32	消火設備	13	298	311	63	機械器具設置	2	226	228

業種番号	業種名	業者数			業種番号	業種名	業者数		
		区内	区外	計			区内	区外	計
64	屋根	1	73	74	9906	床版補強	2	124	126
66	金網さく	11	270	281	9907	電源設備	8	282	290
67	板金	0	16	16	9908	発電設備	9	257	266
68	サッシュ	5	101	106	9909	電気防食	1	41	42
69	シャッター	2	68	70	9910	給湯器・浴槽 設備工事	14	135	149
70	起重機	0	15	15	9911	床仕上	0	59	59
72	冷凍・冷蔵庫 工事	2	52	54	9912	放射線防御	1	16	17
73	グラウト	1	181	182	9914	飛散防止工事	0	55	55
74	道路標識設置	7	252	259	9915	ろ過層処理	1	40	41
75	道路標示塗装	5	124	129	9917	厨房	4	84	88
76	ガードレール	9	272	281	9920	石工事	1	41	42
77	モルタル吹付け	1	93	94	9923	自動ドア装置	0	27	27
78	植生	6	187	193	9924	強化樹脂板取付	1	47	48
79	運動器具設置	8	185	193	9925	医療ガス配管	0	26	26
80	テレビ共聴工事	3	165	168	9926	高圧ガス配管	1	26	27
81	防音壁・しゃ音壁	3	159	162	9930	集じん装置	1	28	29
82	舞台装置	3	88	91	9933	タイル工事	0	23	23
84	と場施設	0	18	18					
86	ガソリンスタンド	0	38	38					
87	PCタンク	0	73	73					
91	すべり止め舗装	9	214	223					
92	樹脂塗装	4	124	128					
93	陸上信号機	2	63	65					
94	伸縮継手	1	103	104					
95	鉄鋼加工	0	62	62					
96	ウェルポイント	1	44	45					
97	パイプライニング	2	38	40					
98	脱硫・脱臭	0	62	62					
9901	基準タンク	0	12	12					
9902	安全溝設置	0	33	33					
9904	空気搬送	0	6	6					

	区内業者	区外業者	計
108業種	673	20,616	21,289

実登録業者数	区内業者	区外業者	合計
		213	5,106

物品営業種目別競争入札登録業者数

平成30年11月1日現在

種目番号	営業種目名	業者数			種目番号	営業種目名	業者数		
		区内	区外	計			区内	区外	計
001	文房具事務用品・ 図書	23	506	529	101	印刷	19	771	790
002	事務機器・情報処理 用機器	19	834	853	102	複写業務	6	150	156
003	学校教材・運動用品・ 楽器	24	531	555	103	建物清掃	62	1,155	1,217
004	什器・家具	27	477	504	104	電気・暖冷房等 設備保守	85	1,520	1,605
005	荒物雑貨	18	420	438	105	警備・受付等	34	866	900
006	工業用ゴム製品	3	116	119	106	通信施設保守	7	341	348
007	繊維・ゴム・皮革 製品	12	298	310	107	環境関係測定 機器保守	1	81	82
008	室内装飾品等	13	425	438	108	ボイラー清掃	7	186	193
009	家電・カメラ・厨房 機器等	33	695	728	109	浄化槽・貯水槽 清掃	42	806	848
010	自動車・自転車	6	166	172	110	道路・公園管理	75	1,094	1,169
011	燃料・ガス・油脂	1	72	73	111	害虫駆除	38	778	816
012	電車両・軌道用品	2	23	25	112	廃棄物処理	40	692	732
013	船舶・航空機	1	20	21	113	管渠清掃	20	219	239
014	理化学機械器具	4	250	254	114	運搬請負	11	344	355
015	工作用機械器具	7	113	120	115	広告代理	4	306	310
016	産業用機械 器具類	24	614	638	116	ビデオ・スライド 製作	3	320	323
017	通信用機械 器具類	10	506	516	117	航空写真・図面 製作	11	255	266
018	農業・建設用機械 器具	4	50	54	118	医事業務	4	108	112
019	医療用機械器具	5	240	245	119	病院給食・学校 給食	4	168	172
020	医薬品・衛生材料 ・介護用品	4	235	239	120	催事関係業務	13	614	627
021	コンクリート・セメント	6	105	111	121	情報処理業務	19	1,367	1,386
022	鉄鋼・非鉄・鋳鉄 製品	6	139	145	122	検査業務	5	382	387
023	電線・絶縁材料	7	129	136	123	都市計画・交通 関係調査業務	14	811	825
024	標識・看板等	16	472	488	124	土木・水系関係 調査業務	14	560	574
025	工業薬品・防疫剤	4	220	224	125	市場・補償鑑定 関係業務	18	807	825
026	警察・消防・防災 用品	26	608	634	126	環境アセスメント 関係調査業務	14	605	619
027	造園資材	24	298	322	127	下水道管路内TV カメラ調査業務	15	208	223
028	百貨店・総合商社	1	13	14	128	クリーニング	8	62	70
090	その他の物品	15	529	544	129	汚泥脱水機ろ布	0	12	12
099	不用品買受	4	263	267	130	浄水場・処理場 機械運転管理	1	157	158

種目 番号	営業種目名	業者数		
		区内	区外	計
131	貸貸業務	19	710	729
190	その他の業務 委託等	51	2,376	2,427
201	ライフライン	0	31	31

	区内	区外	計
物品業者	349	9,367	9,716
委託業者	664	18,862	19,526
合計	1,013	28,229	29,242

実登録業者数	区内業者	区外業者	合計
		275	7,949

## 過去3年間（平成27・28・29年度）指名停止業者一覧

決定年度	企業名	指名停止期間	指名停止理由
27年度	第一防災株式会社東京営業所 株式会社ニッショウ 株式会社清水商会東京支店 株式会社千代田防災 株式会社東洋実業 東京支店 旭防災設備株式会社 三津浜工業株式会社 富士防災設備株式会社	平成27年10月15日から 平成28年4月14日まで (6月)	国土交通省発注案件における談合に伴い、代表取締役と支店長が逮捕又は関係者が起訴されたため
	株式会社NIPPO 東京統括事業所 前田道路株式会社 東京支店 日本道路株式会社 東京支店 大成ロテック株式会社 南関東支社 三井住建道路株式会社 関東支店 大林道路株式会社 関東支店 東亜道路工業株式会社 東京支店 株式会社ガイアートT・K 関東支店 株式会社佐藤渡辺 関東支店 北川ヒューテック株式会社 東京本社	平成28年3月24日から 平成28年6月23日まで (3月)	東日本高速道路株式会社東北支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札談合事件にて、東京地方検察庁から起訴されたため

決定年度	企業名	指名停止期間	指名停止理由
28年度	富士通株式会社東京支社	平成28年7月26日から 平成28年11月25日まで (4月)	平成28年7月12日付にて、公正取引委員会から、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたため
	日本電気株式会社公共・社会システム営業本部	平成28年7月26日から 平成28年9月25日まで (2月間)	平成28年7月12日付にて、公正取引委員会から、独占禁止法に違反する行為を行っていたことの認定を受けたため
	常盤工業株式会社 東京支店	平成28年9月30日から 平成28年11月29日まで (2月)	平成28年9月6日付にて、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたため
	鹿島道路株式会社東京支店 世紀東急工業株式会社東京支店 福田道路株式会社東京本店 奥村組土木興業株式会社東京支店 大有建設株式会社東京支店 東京舗装工業株式会社 地崎道路株式会社東京支店	平成28年9月30日から 平成28年10月29日まで (1月)	平成28年9月6日付にて、公正取引委員会から排除措置命令を受けたため
	前田道路株式会社東京支店 日本道路株式会社東京支店 大成ロテック株式会社南関東支社 大林道路株式会社関東支店 鹿島道路株式会社東京支店	平成28年10月31日から 平成29年2月28日まで (4月)	平成28年9月21日にて、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令をうけたため
	東亜道路工業株式会社東京支店 世紀東急工業株式会社東京支店	平成28年10月31日から 平成29年12月30日まで (2月)	平成28年9月21日付にて、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたため
	株式会社 橋本商事	平成28年11月25日から 平成29年2月24日まで (3月)	履行に際して著しく適正を欠く行為があったため
	シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社	平成29年1月28日から 平成29年3月27日まで (2月)	食品衛生法に違反し営業停止処分を受けたため
	富士産業株式会社	平成29年1月11日から 平成29年3月10日まで (2月)	食品衛生法に違反し営業停止処分を受けたため
	日本電気株式会社公共・社会システム営業本部 日本無線株式会社関東支社 沖電気工業株式会社統合営業本部官公営業本部 株式会社富士通ゼネラル東京支店	平成29年2月2日から 平成29年6月1日まで (4月)	平成29年2月2日付にて、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたため
	株式会社日立国際電気映像・通信事業部	平成29年2月2日から 平成29年4月1日まで (2月)	平成29年2月2日付にて、公正取引委員会から排除措置命令を受けたため
	凸版印刷株式会社情報コミュニケーション事業本部	平成29年3月24日から 平成29年6月23日まで (3月)	履行に際して著しく適正を欠く行為があったため

決定年度	企業名	指名停止期間	指名停止理由
29年度	高橋工業 株式会社 杉並支店	平成30年2月21日から 平成30年4月20日まで (2月)	その他不正な行為により契約の相手方として不適当と認められるため。
	東洋物産株式会社 株式会社大丸松坂屋百貨店上野店	平成30年2月1日から 平成30年5月31日まで (4月)	平成30年1月12日付で公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたため
	株式会社そごう・西武	平成30年2月1日から 平成30年3月31日まで (2月)	平成30年1月12日付で公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたため

## 【工事】

番号	入札・契約 年月日	契約方式	契約件名	業種	業者数	税込予定価格(円)	最低制限価格 契約金額	処理経過
1	入札日 H29.5.17 契約日 H29.5.25	一般競争 ↓ 随意契約	小型水銀灯器具改修工事2	電気工事	7	48,568,680	最低制限価格 設定あり 契約金額 41,531,400円	全者最低制限未満のため、最低価格入札者と随意契約
2	入札日 H29.6.13 契約日 H29.6.20	一般競争 ↓ 随意契約	仮設ゆうゆう馬橋館解体工事	解体工事	3	45,317,880	最低制限価格 設定あり 契約金額 38,664,000円	最低価格未満又は辞退のため、最低価格入札者と随意契約
3	入札日 H29.9.26 契約日 H28.12.22	一般競争 ↓ 指名競争	永福和泉地域区民センター全熱交換器改修 その他工事	空調工事	10	7,497,360	最低制限価格 設定あり 契約金額 4,989,600円	全者辞退 その工事を分離し再度一般競争入札にて全者辞退 再度仕様を見直し、指名競争入札にて契約締結
4	入札日 H29.10.31 契約日 H29.11.12	一般競争 ↓ 打ち切り	杉並清掃事務所耐震補強その他工事	建築工事	5	39,709,440	最低制限価格 設定あり	全者辞退 参加資格条件に区外業者を含め再公告したが、1者のみの参加 参加資格申請のため中止。 希望申請のため中止。 最低入札参加者数を1者とし一般競争入札を実施したが、参加1 社の辞退により不調打ち切り
5	入札日 H29.11.22 契約日 H29.12.13	一般競争 ↓ 一般競争	下高永福会議室解体工事	建築工事	2	16,923,600	最低制限価格 設定あり 契約金額 15,231,240円	全者辞退 参加資格条件に区外業者を含め、一般競争入札により契約締 結
6	入札日 H30.3.6 契約日 H30.3.29	一般競争 ↓ 一般競争	桃五学童クラブ増設その他給排水衛生空気 調和設備工事	給排水衛生工 事	4	24,334,020	最低制限価格 設定あり 契約金額 26,708,400円	全者辞退 新労務単価適用、仕様の見直し、一般競争入札にて契約締結
7	入札日 H29.5.22 契約日 H29.6.2	指名競争 ↓ 指名競争	高井戸東保育園流し台設置外2施設その他 工事	給排水衛生工 事	7	2,415,096	最低制限価格 設定あり 契約金額 2,224,800円	全者辞退 指名業者を変更し、再度指名競争入札にて契約締結
8	入札日 H29.6.6 契約日 H29.6.15	指名競争 ↓ 指名競争	済美小学校特別教室内装改修工事	建築工事	7	4,874,040	最低制限価格 設定あり 契約金額 4,860,000円	全者辞退及び不参 指名業者を変更し、再度指名競争入札にて契約締結
9	入札日 H29.12.12 契約日 H30.2.8	指名競争 ↓ 指名競争	松ノ木ふれあいの家空調機部品交換工事	空調工事	7	1,934,280	最低制限価格 設定あり 契約金額 1,998,000円	全者辞退及び不参 再積算及び指名業者を変更し、再度指名競争入札にて契約締 結
10	入札日 H30.2.22 契約日 H30.3.7	指名競争 ↓ 指名競争	善福寺川河川環境改善工事(その2)	一般土木	6	2,653,560	最低制限価格 設定あり 契約金額 2,330,640円	全者辞退及び不参 指名業者を変更し、再度指名競争入札にて契約締結

※予定価格非公表

【委託】

番号	入札・契約 年月日	契約方式	契約件名	業種	業者数	税込予定価格※	最低制限価格 契約金額	処理経過
1	入札日 H29.2.24 契約日 H29.4.1	一般競争 ↓ 指名競争	杉並区清掃事業に係る人材派遣(単価契 約)	労働者派遣	3	非公表	契約金額 86,868,288円	参加申込が1社で、最低入札参加者数に達しなかったため、打 切リ。 指名競争入札により契約締結
2	入札日 H29.2.27 契約日 H29.4.1	指名競争 ↓ 指名競争	中央図書館外6館電気設備保安保守点検業 務委託	電気・冷暖房 等設備保守	4	非公表	契約金額 2,090,448円	全者辞退及び不参 再度指名競争入札により契約締結
3	入札日 H29.2.27 契約日 H29.4.1	指名競争 ↓ 指名競争	杉並第一小学校外60施設電気設備保安保 守点検業務委託	電気・冷暖房 等設備保守	5	非公表	契約金額 5,116,392円 4,633,200円 5,537,808円 4,815,072円	予定価格超過、辞退及び不参 4件に分割し指名競争入札により契約締結及び随意契約
4	入札日 H29.4.24 契約日 H29.5.12	指名競争 ↓ 指名競争	投票用紙等送致車面の借上げ	運搬請負	5	非公表	契約金額 2,185,120円	予定価格超過、辞退 再度指名競争入札により契約締結
5	入札日 H29.5.23 契約日 H29.6.6	指名競争 ↓ 指名競争	下高永福会議室解体工事に伴う実施設計業 務委託	建築設計	5	非公表	契約金額 1,339,200円	予定価格超過、辞退及び無効 再度指名競争入札により契約締結
6	入札日 H29.6.16 契約日 H29.7.10	指名競争 ↓ 指名競争	取付管調査委託	下水道管内意 TVカメラ調査 業務	5	非公表	契約金額 3,564,000円	予定価格超過、辞退 仕様変更による再積算後、再度指名競争入札により契約締結
7	入札日 H29.12.6 契約日 H30.1.19	指名競争 ↓ 指名競争	ゆうゆう堀ノ内松ノ木館外3施設昇降機設備 取替及び給食リフト取替工事設計業務委託	建築設計	5	非公表	契約金額 1,609,200円	予定価格超過、辞退及び不参 仕様変更による再積算後、再度指名競争入札により契約締結
8	入札日 H29.10.19	指名競争 ↓ 打ち切り	平成29年度水のみち整備事業設計委託	土木設計	6	非公表		予定価格超過、辞退及び不参 仕様変更による再積算後、再度指名競争入札を実施したが、予 定価格超過及び辞退により、打ち切り。

9	入札日 H29.12.12 契約日 H29.12.28	指名競争 ↓ 指名競争	(仮称)下高井戸四丁目公園設計等委託	土木設計	8	非公表	契約金額 5,378,400円	予定価格超過、最低制限価格未滿、辞退及び不参加 仕様変更による再積算後、再度指名競争入札により契約締結
10	入札日 H30.1.30	指名競争 ↓ 打ち切り	ゆうゆう館カーテン等洗濯業務委託(単価契約)	クリーニング	4	非公表		予定価格超過、辞退及び不参加 仕様変更による再積算後、再度指名競争入札を実施したが、予定 価格超過及び辞退により、打ち切り。

【物品】

番号	入札・契約 年 月 日	契約方式	契 約 件 名	業 種	業 者 数	税込予定価格	最低制限価格 契約金額	処 理 経 過
			なし					

## 平成 29 年度入札・契約制度における臨時的措置について

## I 臨時的措置の概要

## 1 区内限定事業者の発注枠の拡大

500 万円未満の発注案件を原則区内業者に限定しているが（競争入札実施要綱第 8 条）、この制限枠を以下のとおり拡大して、区内業者への発注とする。

- ① 工事 = 予定価格 1 億 5 千万円未満
- ② 委託・賃貸借 = 予定価格 3 千万円未満
- ③ 物品の購入 = 予定価格 3 千万円未満

ただし、特殊な業務や区内事業者数が著しく少ない場合には、健全な競争性の確保のための処置を講じるものとする。

## 2 前払金の対象工事の拡大

工期 60 日以上、契約金額 300 万円以上の工事案件について対象としているが（杉並区公共工事の前払金取扱要綱第 5 条）、対象を拡大し、工期に関わらず、契約金額 130 万円以上の全案件を対象とする。

## 3 工事の区内業者優先枠（地域要件）の変更

予定価格の区分	変更前	変更後
3 千万円未満		区内業者限定
3 千万円以上 1 億 5 千万円未満	区外業者（区内業者参加者数の概ね 3 割（最低 3 者））	
1 億 5 千万円以上 3 億円未満	区外業者（区内業者参加者数の概ね 5 割（最低 3 者））	区外業者（区内業者参加者数の概ね 1 割（最低 2 者））
3 億円以上 5 億円未満	無制限	
5 億円以上		無制限

## 4 最低制限価格を適用する工事の対象等の変更

変更内容	変更前	変更後
最低制限価格の適用対象	予定価格 3 千万円未満	予定価格 5 千万円未満
予定価格事前公表案件の適用範囲		
施工能力等審査型総合評価方式の対象	予定価格 3 千万円以上	予定価格 5 千万円以上

## II 区内事業者の受注比率の推移

区分		平成 18～ 20 年度 平均	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
工事	件数	94.31%	97.25%	97.62%	98.14%	98.24%	96.37%	95.57%	97.26%	94.64%	94.19%
	金額	90.34%	96.49%	99.38%	98.75%	99.38%	97.22%	98.15%	97.35%	97.50%	96.70%
委託	件数	62.41%	66.83%	65.45%	66.59%	66.43%	69.98%	64.58%	67.40%	67.92%	64.39%
	金額	46.44%	63.70%	62.57%	64.41%	67.35%	69.56%	67.03%	70.26%	67.14%	60.44%
物品	件数	67.59%	83.15%	82.12%	81.56%	82.87%	79.89%	80.21%	79.27%	80.43%	82.87%
	金額	38.53%	63.65%	69.71%	70.59%	54.56%	57.57%	56.89%	48.87%	68.76%	51.21%
計	件数	74.73%	82.14%	81.51%	80.56%	79.91%	80.77%	77.74%	79.29%	79.75%	77.71%
	金額	76.80%	83.42%	90.70%	87.13%	86.38%	86.66%	85.79%	85.31%	91.61%	84.39%

## 平成 3 0 年度杉並区障害者就労施設等からの物品等調達方針

### 1 目的

本方針は、国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律（平成 24 年法律第 50 号。以下「法」という。）第 9 条の規定に基づき、障害者就労施設で就労する障害者等の自立の促進に資するため、法に規定する障害者就労施設等（以下「障害者就労施設等」という。）が供給する物品及び役務（以下「物品等」という。）の調達の推進を図ることを目的とする。

### 2 適用範囲

本方針は、杉並区契約事務規則（昭和 39 年杉並区規則第 19 号）第 2 条第 1 項に規定する課（以下「各課」という。）に適用する。

### 3 調達の対象となる施設等

本方針の調達の対象となる施設等は、次に掲げる障害者就労施設等とする。

- (1) 障害者支援施設
- (2) 地域活動支援センター
- (3) 障害福祉サービス事業を行う施設（生活介護、就労移行支援又は就労継続支援を行う事業に限る。）
- (4) 障害者の地域における作業活動の場として障害者基本法第 1 8 条第 3 項の規定により必要な費用の助成を受けている施設（小規模作業所）
- (5) 法施行令（平成 25 年政令第 22 号）第 1 条第 1 号に規定する事業所（特例子会社）
- (6) 法施行令（平成 25 年政令第 22 号）第 1 条第 2 号に規定する事業所（重度障害者多数雇用事業所）
- (7) 在宅就業障害者
- (8) 在宅就業支援団体

### 4 調達する物品等

区が契約によって調達する物品等のうち、食品、雑貨、清掃、印刷、クリーニング等、障害者就労施設等が受注することが可能なもの。

### 5 調達の目標

予算の適正な使用、契約における経済性、公平性及び競争性に留意しつつ、物品及び役務ごとに、前年度の調達実績を上回ることを目標とする。

## 6 調達推進方法

### (1) 全庁の推進体制

- ①障害者就労施設等からの物品等の調達は、各課が行う。
- ②「障害者優先調達推進庁内連絡会議」を設置し、調達の実施状況の進捗管理等を行う。
- ③各課は、物品等の調達に当たっては、障害者就労施設等に対し発注内容について十分に説明をするとともに、発注方法や発注量、履行期間を考慮するように努める。

### (2) 調達を推進するための障害者生活支援課から各課への具体的な取り組み

- ①スポーツを通じた障害者の社会参加・優先調達推進
- ②庁内役務の処理手段の調査
- ③工賃向上に向けた取り組み
  - 1) 区内開催イベント等事業への積極的参加
  - 2) 障害者就労施設等が供給可能な物品等についての情報を収集し適切に各課へ情報提供するとともに、工賃向上につながる取り組みの周知活動を行う。

### (3) 調達の実施

障害者就労施設等からの物品等の調達に際しては、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 2 第 1 項第 3 号の規定による随意契約をより積極的に活用するものとする。

## 7 調達実績の公表

各課は、会計年度終了後、本方針に基づく調達実績を障害者生活支援課に報告するものとする。障害者生活支援課は、報告に基づき実績を取りまとめ、その概要を公表するものとする。なお、実績の公表においては、取り組み成果が分かりやすいよう工夫した指標を用いるものとする。

## 8 その他

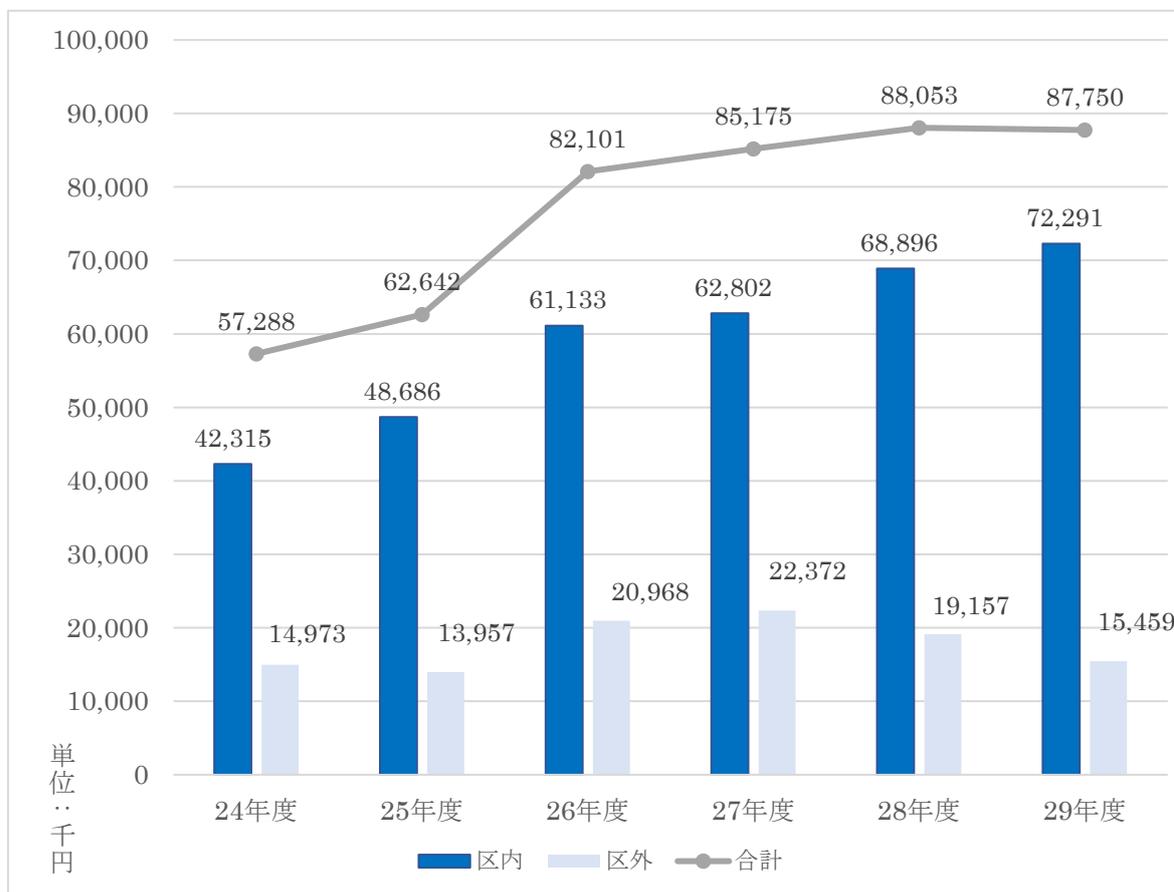
### (1) 公契約における障害者の就業を促進するための措置等

区は、法第 10 条第 2 項の規定に基づき、施工能力等審査型総合評価方式の活用等、引き続き、公契約について障害者の就業を促進するために必要な措置を講ずるものとする。

### (2) 障害者就労施設等の供給する物品等の質の向上及び供給の円滑化

区は、区内の障害者就労施設等が法第 11 条の規定に基づき供給物品等の質の向上及び供給の円滑化に努めることに対し、必要な支援を行うものとする。

参考：調達額の推移



【工事審議案件】

資料10

(赤字は非公表)

一般競争入札

単位＝円

小数点第2位を切捨て ★印 区外業者

番号	入札年月日	契約番号	契約件名	業種	業者数	区内	区外	応札	辞退	不参	無効	税抜き予定価格	税込み予定価格	落札価格	契約金額	落札率(%)	発注見込額	落札業者	総合評価	区外	参考資料	
1	5月12日	4295000034	杉並区立桃井第二小学校改築及び併設1施設建設建築工事	建築工事	4	4	0	3	1			2,590,830,000	2,798,096,400	2,531,000,000	2,733,480,000	97.6%		興建社・佐藤・矢島・友伸建設共同企業体				資料11-1
2	11月28日	4295000313	荻窪小学校外1校蓄電設備設置工事	電気工事	2	2	0	1	1			15,070,000	16,275,600	15,070,000	16,275,600	100.0%		佐久電工				資料11-4

指名競争

単位＝円

小数点第2位を切捨て ★印 区外業者

番号	入札年月日	契約番号	契約件名	業種	業者数	区内	区外	応札	辞退	不参	無効	税抜き予定価格	税込み予定価格	落札価格	契約金額	落札率(%)	発注見込額	落札業者名	総合評価	区外	参考資料	
3	6月15日	4295000112	済美小学校特別支援教室内装改修工事	建築工事	7	7	0	1	5		1	4,513,000	4,874,040	4,500,000	4,860,000	99.7%		松木建設(株)				資料11-8
4	11月14日	4295000297	成田児童館給水管改修工事	給排水衛生工事	6	6	0	1	5			1,991,000	2,150,280	1,990,000	2,149,200	99.9%		ライト工業(株)				資料11-9

## 入札見積経過調書

予定価格(円)
2,590,830,000(税抜)
2,798,096,400(税込)
落札率 97.6%

案件番号	2017-00381	件名			
内部発注番号	4295000034	杉並区立桃井第二小学校改築及び併設1施設建設建築工事			
入札見積締切日時	2017年5月11日 17時00分				
開札日時	2017年5月12日 10時01分				
予定価格	2,798,096,400円				
調査基準価格	非公表				
履行場所	東京都杉並区荻窪五丁目10番25号				
業種	0700 建築工事				
入札方式	01 一般競争入札				
落札者	商号又は名称	興建社・佐藤・矢島・友伸建設共同企業体			
	所在地	東京都杉並区荻窪五丁目18番14号			
落札金額	2,531,000,000円				
No	商号又は名称	第1回			備考
1	興建社・佐藤・矢島・友伸建設共同企業体	2,531,000,000円			落札率 97.6%
2	江州・広拓・渡辺一・松木建設共同企業体	2,590,000,000円			
3	白石・目時・天心・日盛建設共同企業体	2,700,000,000円			
4	渡辺・国際・大一・建和建設共同企業体				
		辞退			
備考	<p>工事概要</p> <p>敷地面積:8,867.41㎡</p> <p>構造:鉄筋コンクリート造</p> <p>階数:地上5階建て</p> <p>規模:建築面積 3,337.83㎡ 延べ面積 9,911.08㎡</p> <p>履行期限 契約締結の翌日から平成31年3月15日まで</p> <p>本件の低入札調査基準価格 2,331,747,000円(税抜き)</p> <p>本件は、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例(昭和39年杉並区条例第1号)第2条の規定に基づき、杉並区議会において契約議案が可決されるまでは仮契約とする。</p>				

地方自治法施行令（昭和 22 年政令 16 号）第 167 条の 6 の規定に基づき

一般競争入札の執行について次のように定めたので公告する。

平成 29 年 4 月 3 日

杉並区長 田中 良

件名	杉並区立桃井第二小学校改築及び併設 1 施設建設建築工事
業種	建築工事
履行場所	杉並区荻窪五丁目 10 番 25 号
履行期間	契約締結の翌日から平成 31 年 3 月 15 日まで
概要	敷地面積：8,867.41 m <sup>2</sup> 構造：鉄筋コンクリート造 階数：地上 5 階建て 規模：建築面積 3,445.83 m <sup>2</sup> 延べ面積 10,019.08 m <sup>2</sup> 主な居室 1 階：昇降口、職員室、開放会議室、学童育成室、多目的室、給食室等 2 階：普通教室、多目的室、体育館アリーナ、図書室、特別支援学級等 3 階：普通教室、多目的室、特別教室等 4 階：普通教室、多目的室、屋上デッキ等 5 階：プール、更衣室等
発注方法	建設共同企業体発注
建設共同企業体 結成方法	1 4 者による自主結成であること。 2 この入札に関して、同時に 2 以上の建設共同企業体の構成員にならないこと。 3 構成員に杉並区内に本店を有する区内業者を 2 者以上含めること。 4 出資比率は以下のとおりであること。 出資比率 1 位の構成員 上限 50% 出資比率 2 位以下の構成員 下限 10%
入札参加資格条件	1 地方自治法施行令（昭和 22 年政令 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当していないこと。 2 杉並区競争入札参加有資格者指名停止に関する要綱に基づく指名停止期間中でないこと。 3 杉並区契約における暴力団等排除措置要綱に基づく入札参加除外措置期間中でないこと。 4 東京電子自治体共同運営電子調達サービスの競争入札参加資格者名簿に登録された業者で、申請自治体「杉並区」、申請業種「建築工事」に登録のある者であること。 5 引き続き 5 年以上の当該業種の営業を営んでいること。 6 この工事に対応する監理技術者又は主任技術者を建設業法に従い、施工現場に配置できること。 7 <b>杉並区内の業者</b> （杉並区内に本店を有する者又は、杉並区内に代理人を置き、支店・支社・営業所を有する者で区内業者の認定を受けた者）の参加資格 ① 出資比率第 1 位の構成員になれる者 次の条件を全て満たすこと。

	<p>ア 東京電子自治体共同格付「建築工事」A級を有すること。</p> <p>イ 告示日以前7年間の官公庁における1件当たりの契約実績が、建築工事で「5億円以上」あること。</p> <p>ウ 特定建設業の許可を有すること。</p> <p>② 出資比率2位以下の構成員になれる者 次の条件を全て満たすこと。</p> <p>ア 東京電子自治体共同格付「建築工事」C級以上を有すること。</p> <p>イ 告示日以前7年間の官公庁における1件当たりの契約実績が、建築工事でA級「2億円以上」、B級及びC級「5千万円以上」あること。</p> <p>ウ 特定建設業の許可を有すること。</p> <p>8 区外業者の参加資格</p> <p>① 出資比率第1位の構成員になれる者 次の条件を全て満たすこと。</p> <p>ア 東京電子自治体共同格付「建築工事」A級21番からA級100番までを有すること。</p> <p>イ 告示日以前7年間の官公庁における1件当たりの契約実績が、建築工事で「14億円以上」あること。</p> <p>ウ 特定建設業の許可を有すること</p> <p>エ IS09000S又は14000Sの認証を取得していること。</p> <p>② 出資比率2位以下の構成員になれる者 次の条件を全て満たすこと。</p> <p>ア 東京電子自治体共同格付「建築工事」A級でかつA級21番以下又はB級を有すること。</p> <p>イ 告示日以前7年間の官公庁における1件当たりの契約実績が、建築工事でA級「7億円以上」、B級「1億円以上」あること。</p> <p>ウ 特定建設業の許可を有すること</p> <p>エ IS09000S又は14000Sの認証を取得していること。</p>
入札の無効	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公告に示した競争入札に参加する資格がない者のした入札。</li> <li>・競争入札参加者心得に違反した入札。</li> <li>・入札参加資格のあることを確認された者であっても、開札時において競争入札参加資格のない者のした入札。</li> </ul>
希望申請方法	<p>電子調達サービスにより「建設共同企業体協定書」を提出するとともに、以下の資料を添付し、申し込むこと。</p> <p>① 入札参加資格条件にて指定した契約実績を確認できる書面の写し</p> <p>② 「監理技術者等の資格又は雇用関係の確認について」により指示されている書類の写し</p>
希望申請書提出期間	<p>・平成29年4月3日(月)午前9時から平成29年4月7日(金)午後3時まで(締切時間を過ぎてからの申し込みは受付できない。)</p>
入札参加資格の決定	<p>入札参加資格審査は、平成29年4月11日(火)に適否を決定するので、電子調達サービスで確認すること。</p>
図面・仕様書等の配布	<p>入札参加資格確認結果通知書受領後、電子調達サービス業務メニュー「発注図書等受領」からダウンロードするとともに、別途CD-R等のメディアを平成29年4月11日(火)午前中指定の着払いで送付するので受領すること。</p> <p>図面等を入手しないものは、入札に参加できない。</p>
質問の方法	<p>図面・仕様書等に対する質問は電子調達サービスにより提出すること。</p>

	受付期間 入札参加資格確認結果通知書受領の日から平成29年4月21日(金)午前11時まで
回答の方法	電子調達サービスによる。 閲覧時期 平成29年4月25日(火)午後1時から
入札期間	入札参加資格確認結果通知書受領の日から平成29年5月11日(木)午後5時まで (締切時間を過ぎてからの入札書は受理できない。)
入札方法	電子調達サービスによる。 <b>注：入札金額は、契約希望金額の108分の100に相当する金額を入力すること。</b>
積算内訳書の提出	・入札時(初回のみ)には、配布した「工事費内訳書」を使用し、電子調達サービスにより必ず添付すること。 ・落札者は積算内訳書を提出する。(積算内訳書の様式は任意とする)
開札日時	平成29年5月12日(金)午前10時00分
開札場所	電子調達サービス
入札回数	3回(初回の入札で落札者がいない場合には、別途指示を行うが、再入札の開札は平成29年5月12日(金)午後2時以降に行う予定)
落札通知	・落札者には電子調達サービスにて開札日時以降に通知する。 ・落札通知を受けた者は、通知を受けた翌営業日から3営業日以内に、経理課契約担当まで来庁すること。 ・落札者は別途指定する「建設共同企業体協定書」を提出すること。
最低制限価格	設定しない
低入札価格調査制度	適用する
失格基準価格	設定する
入札保証金	免除
契約保証金	契約金額の10%が必要
その他	1 仮契約 本件は、杉並区議会平成29年第2回定例会において議案が原案のとおり可決されるまで仮契約とする。なお、仮契約書は積算内訳書を提出した後に交付する。 2 契約担当者 杉並区長 田中 良 3 前払い金 有り 4 部分払い 有り 5 準拠規定 杉並区契約事務規則 6 本件は「建築工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(建設リサイクル法)対象工事である。 7 平成29年3月公共工事設計労務単価適用案件である。 8 契約書条項、その他不明な点については、経理課契約担当にお問い合わせください。電話03-5307-0612

# 入札見積経過調書

予定価格(円)  
 15,070,000(税抜)  
 16,275,600(税込)  
 落札率 100%

案件番号	2017-01044	件名			
内部発注番号	4295000313	荻窪小学校外1校蓄電設備設置工事			
入札見積締切日時	2017年11月27日 17時00分				
開札日時	2017年11月28日 10時20分				
予定価格	16,275,600円				
最低制限価格	非公表				
履行場所	東京都杉並区宮前二丁目13番18号外1箇所				
業種	0800 電気工事				
入札方式	01 一般競争入札				
落札者	商号又は名称	佐久電工			
	所在地	東京都杉並区善福寺二丁目3番5号			
落札金額	15,070,000円				
No	商号又は名称	第1回			備考
1	佐久電工	15,070,000円			落札率 100%
2	米山電気工業株式会社				
		辞退			
備考	工事概要 (1) 幹線動力設備工事 パワーコンディショナーから切替盤および蓄電池までの配管・配線工事を行う。 (2) 蓄電設備工事 蓄電池の設置工事を行う。 (3) 電灯・コンセント設備工事 職員室および屋内体育館のLED照明器具・コンセント設置、また、器具設置工事に伴う配管・配線及び配線器具取付の一切を施工する。 履行期限 契約締結の翌日から平成30年3月9日まで 最低制限価格 13,357,822円(税抜き)				

地方自治法施行令（昭和 22 年政令 16 号）第 167 条の 6 の規定に基づき  
 一般競争入札の執行について次のように定めたので公告する。  
 平成 29 年 11 月 13 日

杉並区長 田中 良

件名	荻窪小学校外 1 校蓄電設備設置工事
業種	電気工事
履行場所	杉並区宮前二丁目 13 番 18 号外 1 箇所
履行期間	契約締結の翌日から平成 30 年 3 月 9 日まで
概要	<p>(1) 幹線動力設備工事                  パワーコンディショナーから切替盤および蓄電池までの配管・配線工事を行う。</p> <p>(2) 蓄電設備工事                  蓄電池の設置工事を行う。</p> <p>(3) 電灯・コンセント設備工事                  職員室および屋内体育館の LED 照明器具・コンセント設置、また、器具設置工事に伴う配管・配線及び配線器具取付の一切を施工する。</p>
予定価格	15,070,000 円（税抜額）
発注方法	単体発注
入札参加資格条件	<p>1 地方自治法施行令（昭和 22 年政令 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当していないこと。</p> <p>2 杉並区競争入札参加有資格者指名停止に関する要綱に基づく指名停止期間中ではないこと。</p> <p>3 杉並区契約における暴力団等排除措置要綱に基づく入札参加除外措置期間中ではないこと。</p> <p>4 東京電子自治体共同運営電子調達サービスの競争入札参加資格者名簿に登録された<b>杉並区内の業者</b>（杉並区内に本店を有する者又は、杉並区内に代理人を置き、支店・支社・営業所を有する者で区内業者の認定を受けた者）で、次の条件をすべて満たす業者であること。                  ア、申請自治体として「杉並区」に登録があること。                  イ、申請業種「電気工事」に登録のあること。                  ウ、東京電子自治体共同格付「電気工事」C 級以上を有すること。                  エ、引き続き 2 年以上当該業種の営業を営んでいること。</p> <p>5 入札参加申込件数は、同日公告の以下の案件と、本件のうち <b>1 件</b>までとする。                  2 件申し込みを行った場合は、一般競争入札参加資格確認申請の提出順に有効とし、2 件目の申請は無効とする。                  「天沼小学校外 1 校蓄電設備設置工事」                  「高井戸小学校外 1 校蓄電設備設置工事」</p>
入札の無効	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公告に示した競争入札に参加する資格がない者のした入札。</li> <li>・競争入札参加者心得に違反した入札。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>入札参加資格のあることを確認された者であっても、開札時において競争入札参加資格のない者のした入札。</li> </ul>
希望申請方法	電子調達サービスにより申し込むこと。
希望申請書提出期間	平成29年11月13日(月)午前9時から平成29年11月15日(水)午後3時まで(締切時間を過ぎてからの申し込みは受付できない。)
入札参加資格の決定	入札参加資格審査は、平成29年11月16日(木)に適否を決定するので、電子調達サービスで確認すること。
図面・仕様書等の配布	<b>入札参加資格確認結果通知書受領後、電子調達サービス業務メニュー「発注図書等受領」から入手すること。</b>
質問の方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>図面・仕様書等に対する質問は電子調達サービスにより提出すること。</li> <li>受付期間は、入札参加資格確認結果通知書受領の日から平成29年11月21日(火)午前11時までとする。</li> </ul>
回答の方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子調達サービスによる。</li> <li>閲覧時期は平成29年11月22日(水)午後1時からとする。</li> </ul>
入札期間	入札参加資格確認結果通知書受領の日から平成29年11月27日(月)午後5時まで(締切時間を過ぎてからの入札書は受理できない。)
入札方法	電子調達サービスによる。 <b>注：入札金額は、契約希望金額の108分の100に相当する金額を入力すること。</b>
積算内訳書の提出	<ul style="list-style-type: none"> <li>入札時(初回のみ)には配布する「工事費内訳書」を使用し、電子調達サービスにより添付すること。</li> <li>落札者は詳細な積算内訳書を提出する。(積算内訳書の様式は任意とする)</li> </ul>
開札日時	平成29年11月28日(火)午前10時20分
開札場所	電子調達サービス
入札回数	1回(再度入札は行わない)
落札通知	<ul style="list-style-type: none"> <li>落札者には電子調達サービスにて開札日時以降に通知する。</li> <li>落札通知を受けた者は、通知を受けた翌日から3営業日以内に、経理課契約担当まで来庁すること。</li> </ul>
最低制限価格	設定する。
低入札価格調査制度	適用しない。
入札保証金	免除
契約保証金	必要となる場合がある。
その他	<ol style="list-style-type: none"> <li>契約締結期限 落札の日から5日以内</li> <li>契約担当者 杉並区経理課長 白井 教之</li> <li>前払い及び中間前払い 有</li> <li>部分払い 無し</li> <li>準拠規定 杉並区契約事務規則</li> <li>現場代理人の他工事との兼任を一部認める措置 本件は、契約条項第11条第2項の規定にかかわらず、現場代理人の他の工事との兼任を認める。 なお、本工事と兼任できる工事の件数は、本件を含め、以下の条件全てに該当し、</li> </ol>

	<p>3件までとする（現在履行中のものも含む）。</p> <p>(1) 杉並区発注の工事であること</p> <p>(2) 契約金額（単価契約の場合は発注見込み額）が <u>3,500万円未満であること</u></p> <p>(3) 履行場所が杉並区内であること</p> <p>(4) 現場代理人は常に携帯電話等で連絡がとれること</p> <p>(5) 杉並区以外が発注する工事と兼任しないこと</p> <p>7 契約書は積算内訳書（様式は任意）を提出した後に交付する。</p> <p>8 平成29年3月公共工事設計労務単価適用案件である。</p> <p>9 契約書条項、その他不明な点については、経理課契約担当にお問い合わせください。電話03-5307-0612</p>
--	---

# 入札見積経過調書

予定価格(円)  
 4,513,000(税抜)  
 4,874,040(税込)  
 落札率 99.7%

案件番号	2017-00657	件名	济美小学校特別支援教室内装改修工事		
内部発注番号	4295000112				
入札見積締切日時	2017年6月14日 17時00分				
開札日時	2017年6月15日 10時22分				
予定価格	4,874,040円				
最低制限価格	非公表				
履行場所	東京都杉並区堀ノ内一丁目17番24号				
業種	0700 建築工事				
入札方式	02 指名競争入札				
落札者	商号又は名称	松木建設株式会社			
	所在地	東京都杉並区宮前一丁目7番7号			
落札金額	4,500,000円				
No	商号又は名称	第1回			備考
1	松木建設株式会社	4,500,000円			落札率 99.7%
2	株式会社印南建設	辞退			
3	株式会社大島建設	辞退			
4	建和建設株式会社	辞退			
5	林テクノス株式会社	辞退			
6	有限会社蓮沼工務店	辞退			
7	友伸建設株式会社	無効			
備考	工事概要 ○特別支援教室内の浴室・脱衣室・洗面室を教室に改修する。 1 仮設工事 2 撤去工事 3 改修工事 4 発生材積込・運搬・処分 一式 5 電気設備工事 一式 6 機械設備工事 一式 ほか 履行期限 契約締結の翌日から平成29年8月30日まで 指名理由 以下の指名条件により7社指名 ①杉並区の該当業種に登録のある区内業者である。 ②東京電子自治体共同格付を有する。 ③官公庁工事の実績を有する。 ④指名及び受注機会の均等。 本件の最低制限価格 3,974,619円(税抜き)				

# 入札見積経過調書

予定価格(円)  
 1,991,000(税抜)  
 2,150,280(税込)  
 落札率 99.9%

案件番号	2017-01005	件名			
内部発注番号	4295000297	成田児童館給水管改修工事			
入札見積締切日時	2017年11月13日 17時00分				
開札日時	2017年11月14日 10時27分				
予定価格	2,150,280円				
最低制限価格	非公表				
履行場所	東京都杉並区杉並区成田東二丁目16番5号				
業種	0900 給排水衛生工事				
入札方式	02 指名競争入札				
落札者	商号又は名称	ライト工業株式会社			
	所在地	東京都杉並区和泉四丁目15番3号			
落札金額	1,990,000円				
No	商号又は名称	第1回			備考
1	ライト工業株式会社	1,990,000円			落札率 99.9%
2	古川工業株式会社				
		辞退			
3	北栄水建株式会社				
		辞退			
4	ミナト矢崎サービス株式会社				
		辞退			
5	新開工業株式会社				
		辞退			
6	株式会社丸直				
		辞退			
備考	履行期限 契約締結の翌日から平成29年12月20日まで 本件の最低制限価格 1,756,970円(税抜き)				

【委託審議案件】

資料12

(赤字は非公表)

一般競争入札

単位＝円

小数点第2位を切捨て ★印 区外業者

番号	入札年月日	契約番号	契約件名	業種	業者数	区内	区外	応札	辞退	不参	無効	税抜予定価格	税込予定価格	落札価格	契約金額	落札率(%)	発注見込額	落札業者	区外	参考資料
1	2月28日	4293000081	下高井戸おおぞら公園維持管理業務委託(長期継続契約)	道路・公園管理	15	15	0	1	9	4	1	年額 非公表	非公表	26,620,000	28,749,600	非公表		(株)ジンダイ杉並支店		資料13-1

指名競争入札

単位＝円

小数点第2位を切捨て ★印 区外業者

番号	入札年月日	契約番号	契約件名	業種	業者数	区内	区外	応札	辞退	不参	無効	税抜予定価格	税込予定価格	落札価格	契約金額	落札率(%)	発注見込額	落札業者	区外	参考資料
2	3月8日	4293000752	西田小学校外12施設電気設備保安保守点検業務委託	電気・暖冷房等設備保守	12	1	11	0	10	2		非公表	非公表	4,737,400	5,116,392	非公表		荻窪電気管理有限責任事業組合		資料13-5

見積競争

単位＝円

小数点第2位を切捨て ★印区外業者

番号	入札年月日	契約番号	契約件名	業種	業者数	区内	区外	応札	辞退	不参	無効	税抜予定価格	税込予定価格	落札価格	契約金額	落札率(%)	発注見込額	落札業者	区外	参考資料
3	2月8日	4293000053	杉並区立なのはな生活園給食調理業務委託(単価契約)	病院給食・学校給食	12	0	12	7	5			予定総価 非公表	非公表	13,721,700	14,819,436	非公表	14,819,436	株式会社東京天竜	★	資料13-1

【物品審議案件】

一般競争入札

単位＝円

小数点第2位を切捨て ★印 区外業者

番号	入札年月日	契約番号	契約件名	業種	業者数	区内	区外	応札	辞退	不参	無効	税抜き予定価格	税込み予定価格	落札価格	契約金額	落札率(%)	発注見込額	落札業者	区外	参考資料
1	8月7日	4291000105	ソフトウェアの購入	事務機器・情報処理用機器	4	1	3	2	2			非公表	非公表	22,731,240	24,549,739	非公表		(株)ライオン事務器東京本店	★	資料13-8

予定価格(円) 非公表
-------------

## 入札見積経過調書

案件番号	2017-00016	件名			
内部発注番号	4293000081	下高井戸おおぞら公園維持管理業務委託(長期 継続契約)			
入札見積締切日時	2017年2月27日 17時00分				
開札日時	2017年2月28日 14時09分				
予定価格	非公表				
最低制限価格	非公表				
履行場所	東京都杉並区下高井戸二丁目28番23号				
営業種目1	110 道路・公園管理	取扱品目	03 河川・公園清掃 05 除草・草刈 00		
入札方式	01 一般競争入札				
落札者	商号又は名称	株式会社ジンダイ 杉並支店			
	所在地	東京都杉並区阿佐谷南一丁目15番5号			
落札金額					
No	商号又は名称	第1回	第2回	備考	
1	株式会社ジンダイ 杉並支店	27,000,000円	26,900,000円	減価交渉結果26,620,000円	
2	協和産業株式会社	27,300,000円	辞退		
3	箱根植木株式会社	27,500,000円	辞退		
4	株式会社オーチュー 杉並支店	27,400,000円	辞退		
5	ニッセイファシリティ株式会社	27,880,000円	辞退		
6	有限会社グランドサービス 杉並営業所	27,350,000円	辞退		
7	日本環境衛生株式会社	27,600,000円	辞退		
8	株式会社オリエントサービス	27,450,000円	辞退		
9	株式会社大場造園	27,600,000円	辞退		
10	中高年事業団やまて企業組合 杉並支店	27,550,000円	辞退		
11	株式会社勇和造園	辞退	**		
12	東京企業株式会社	辞退	**		
13	株式会社エベサービス	辞退	**		
14	株式会社町田トレーディング	辞退	**		
15	有限会社ハイライフ	不参	**		
備考	○入札の結果、何れも予定価格を超過したため、第2回迄入札に付したが落札に至らないので地方自治法施行令第167条の2第1項第8号に基づき最低価格提示者と減価交渉の結果、随意契約を締結します。 ○契約金額(年額) 備考記載の金額に消費税及び地方消費税相当分を加算した額 ○履行期間 平成29年4月1日から平成32年3月31日まで ○契約番号 内部発注番号				

発注公告・一般競争入札

杉並区公告契約第 2017-00016 号

地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 6 の規定に基づき、一般競争入札の執行について、次のように定めたので公告する。

平成 29 年 2 月 8 日

杉並区長 田中 良

件名	下高井戸おおぞら公園維持管理業務委託（長期継続契約）
業種（営業種目）	道路・公園管理 取扱品目「河川・公園清掃」「除草・草刈」
履行場所（納入場所）	杉並区下高井戸二丁目 28 番 23 号
履行期間（納入期限）	平成 29 年 4 月 1 日から平成 32 年 3 月 31 日まで
概要	<p>施設            公園面積 30,416.55㎡            事務所 569.01㎡（災害備蓄倉庫のぞく）            便所棟 9.83㎡            非常用発電設備、井戸施設、水景施設、その他</p> <p>1 公園の管理運営 2 巡回・利用指導 3 公園の維持管理 4 事務所の維持管理 5 廃棄物処理 6 災害初期の夜間を含む避難誘導</p>
参加資格条件	<p>1 地方自治法施行令（昭和 22 年政令 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当していないこと。</p> <p>2 杉並区競争入札参加有資格者指名停止に関する要綱に基づく指名停止期間中でないこと。</p> <p>3 杉並区契約における暴力団等排除措置要綱に基づく入札参加除外措置期間中でないこと。</p> <p>4 東京電子自治体共同運営電子調達サービスの競争入札参加資格者名簿に登載された区内業者（杉並区内に本店を有するもの又は平成 29 年 1 月 1 日現在、区内業者扱い申出書を提出し「区内業者」と認定された者）で、次のアからウの条件をすべて満たす業者であること。</p> <p>ア、申請自治体として「杉並区」に登録があること。</p> <p>イ、営業種目「道路・公園管理」 取扱品目「河川・公園清掃」「除草・草刈」に登録のあること。</p> <p>ウ、公告日現在、東京電子自治体共同運営電子調達サービス「道路・公園管理」の格付けが、C 級以上であること。</p> <p>5 公告日以前引き続き 2 年以上、当該営業種目の営業をしていること。</p> <p>6 事業協同組合で入札に参加する場合には、当該組合の組合員は単独での入札参加はできない。</p>
入札の無効	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公告に示した競争入札に参加する資格がない者のした入札。</li> <li>・競争入札参加者心得に違反した入札。</li> <li>・入札参加資格のあることを確認されたものであっても、開札時において競争入札参加資格のない者のした入札。</li> </ul>
希望申請方法	電子調達サービスによる。
希望申請書提出期間	平成 29 年 2 月 8 日（水）から平成 29 年 2 月 10 日（金）午後 3 時まで（締め切り時間を過ぎてからの申し込みは受付できない。）
入札参加資格の決定	入札参加資格審査は、平成 29 年 2 月 13 日（月）に適否を決定するので、電子調達システムで確認すること。（入札参加資格確認結果通知書）
図面・仕様書等の入手方法	平成 29 年 2 月 13 日（月）から、参加資格を確認された者は、電子調達システムからダウンロードできる。

質問の方法	発注された仕様内容に関する質問は、電子調達システムにより提出すること。 受付期間 入札参加資格確認結果通知書受領の日から平成29年2月16日(木)午後3時まで
回答の方法	電子調達システムによる。 閲覧日時 平成29年2月20日(月)9時から
入札期間	入札参加資格確認結果通知書受領の日から平成29年2月27日(月)午後5時まで(締め切り時間を過ぎてからの入札書は受理できない)
入札方法	電子調達システムによる。 入札金額は年額とし、見積もる金額の108分の100に相当する金額を入力すること。なお、長期継続契約の入札金額は、別紙「平成29年度 長期継続契約に係る入札方法及び契約書等について」を参照すること。
開札日時	平成29年2月28日(火)午前9時00分
開札場所	電子調達システム
入札回数	2回まで(初回の入札で落札されない場合には、別途指示を行うが、再入札の開札は開札日の午後2時以降に行う予定である。)
落札通知	落札者には電子調達システムにて開札日時以降に通知する。 落札通知を受けた者は、通知を受けた翌日から2営業日以内に経理課契約担当まで、契約書類一式の交付を受けるため来庁すること。
最低制限価格	設定する。
入札保証金	納付免除
契約保証金	必要な場合がある。
積算内訳書の提出	入札に係る積算内訳書(総括及び人件費を含む費目別内訳)を提出しなければ契約書類一式は交付できない。(様式は任意とする。)
留意事項	1 契約締結期限 平成29年4月1日 2 契約担当者 杉並区経理課長 3 前払い金 なし 4 準拠規定 杉並区契約事務規則 5 契約書 標準契約書 6 その他 本件は平成29年度予算案が区議会にて成立した場合に契約を締結します。 7 連絡先 入札・契約に関する質問は、杉並区総務部経理課契約担当 電話 03-5307-0612

予定価格(円) 非公表

## 入札見積経過調書

案件番号	2017-00370	件名			
内部発注番号	4293000752	西田小学校外12施設電気設備保安保守点検業務委託			
入札見積締切日時	2017年3月8日 9時00分				
開札日時	2017年3月8日 14時17分				
予定価格	非公表				
最低制限価格	非公表				
履行場所	別紙仕様書のとおり				
営業種目1	104 電気・暖冷房等設備保守	取扱品目	01 電気		
			00		
			00		
入札方式	02 指名競争入札				
落札者	商号又は名称				
	所在地				
落札金額					
No	商号又は名称	第1回	第2回	備考	
1	一般財団法人関東電気保安協会 東京北事業本部	8,486,400円	辞退		
2	東芝電機サービス株式会社 東京営業本部	辞退	**		
3	株式会社日本電力サービス	辞退	**		
4	株式会社関東電気自主検査協会	辞退	**		
5	株式会社八興	辞退	**		
6	株式会社TKテクノサービス	辞退	**		
7	電気保安管理協同組合	辞退	**		
8	山田電気管理事務所	辞退	**		
9	株式会社明電エンジニアリング	辞退	**		
10	株式会社荻窪電気管理事務所	辞退	**		
11	株式会社NTTファシリティーズ中央	不参	**		
12	全電協株式会社	不参	**		
備考	<p>入札の結果、何れも予定価格を超過したため、第2回迄入札に付したが、入札者が辞退し競争性がなくなったため、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号に基づき、随意契約を締結します。</p> <p>契約の相手方: 荻窪電気管理有限責任事業組合 (杉並区清水1丁目14番3-901号) 契約金額: 5,116,392円(税込)</p>				

予定価格(円) 非公表

## 入札見積経過調書

案件番号	2017-00110	件名			
内部発注番号		杉並区立なのはな生活園給食調理業務委託(単価契約)			
入札見積締切日時	2017年2月7日 17時00分				
開札日時	2017年2月8日 10時50分				
予定価格	非公表				
最低制限価格	非公表				
履行場所	別紙仕様書のとおり				
営業種目1	119 病院給食・学校給食	取扱品目	00	00	00
入札方式	04 随意契約(見積競争)				
落札者	商号又は名称	株式会社東京天竜			
	所在地	東京都文京区本郷一丁目28番10号			
落札金額	13,721,700円				
No	商号又は名称	第1回			備考
1	株式会社東京天竜	13,721,700円			
2	葉隠勇進株式会社 東京本社	14,290,500円			
3	東都給食株式会社	14,459,700円			
4	日本給食株式会社	14,519,700円			
5	株式会社メフォス	14,591,500円			
6	株式会社レパスト	14,915,700円			
7	株式会社レクトン	15,155,700円			
8	株式会社スエヒロ	辞退			
9	フジ産業株式会社	辞退			
10	株式会社NECライベックス	辞退			
11	株式会社藤江	辞退			
12	長谷川フードサービス株式会社	辞退			
備考	○本件は単価×予定数量の合計額により見積競争を行いました。 ○最低価格提示者と単価調整後随意契約します。 ○契約番号 第4293000053号				

予定価格(円) 非公表

## 入札見積経過調書

案件番号	2017-00772	件名		
内部発注番号	4291000105	ソフトウェアの購入		
入札見積締切日時	2017年8月4日 17時00分			
開札日時	2017年8月7日 10時38分			
予定価格	非公表			
最低制限価格	非公表			
履行場所	杉並区立小、中、小中一貫、特別支援学校64校 外3所			
営業種目1	002 事務機器・情報処理用機器	取扱品目	10 パッケージソフトウェア	
			00	
			00	
入札方式	01 一般競争入札			
落札者	商号又は名称	株式会社ライオン事務器 東京本店		
	所在地	東京都中央区東日本橋二丁目24番14号日本橋イーストビル 8階		
落札金額	22,731,240円			
No	商号又は名称	第1回		備考
1	株式会社ライオン事務器 東京本店	22,731,240円		中央区
2	日本コムシス株式会社	23,302,590円		品川区
3	インターネットウェア株式会社			中央区
		辞退		
4	和泉ビジネス・マシン株式会社			
		辞退		
備考	契約番号 内部発注番号 契約金額 落札金額に消費税及び地方消費税相当分を加算した額 履行期間 契約締結の翌日から平成29年8月31日まで			

発注公告・一般競争入札

杉並区公告契約第 2017-00772 号

地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 6 の規定に基づき、一般競争入札の執行について、次のように定めたので公告する。

平成 29 年 7 月 19 日

杉並区長 田中 良

件名	ソフトウェアの購入																									
業種（取扱品目）	事務機器・情報処理用機器（パッケージソフト）																									
履行場所（納入場所）	杉並区立小、中学校及び特別支援学校 64 校外 3 所																									
履行期間（納入期限）	契約締結の翌日から平成 29 年 8 月 31 日まで																									
概要	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項番</th> <th>製品</th> <th>数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>Microsoft 社 Microsoft Volume Licensing Enrollment for Education Solutions (EES) Desktop Education(Core CAL 付) 更新 1 年分</td> <td>Full Time Equivalent (FTE) 2,009 式</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>Microsoft 社 Microsoft Volume Licensing Enrollment for Education Solutions (EES) WindowsRightsMgtServicesCAL WinNT AllLng License SoftwareAssurancePack MVL 1License DvcCAL 更新 1 年分</td> <td>Full Time Equivalent (FTE) 2,009 式</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>Microsoft 社 Microsoft Office Standard 2016 アカデミックオープンライセンス</td> <td>20 式</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>トレンドマイクロ社 Client/Server Suite エデュケーションパック Plus 更新 1 年分</td> <td>24 校分</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>トレンドマイクロ社 Client/Server Suite エデュケーションパック Plus 新規 1 年分</td> <td>40 校分</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>トレンドマイクロ社 Client/Server Suite アカデミック 更新 1 年分</td> <td>23 式</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>トレンドマイクロ社 Server Protection For Windows アカデミック 更新 1 年分</td> <td>10 式</td> </tr> </tbody> </table>	項番	製品	数量	1	Microsoft 社 Microsoft Volume Licensing Enrollment for Education Solutions (EES) Desktop Education(Core CAL 付) 更新 1 年分	Full Time Equivalent (FTE) 2,009 式	2	Microsoft 社 Microsoft Volume Licensing Enrollment for Education Solutions (EES) WindowsRightsMgtServicesCAL WinNT AllLng License SoftwareAssurancePack MVL 1License DvcCAL 更新 1 年分	Full Time Equivalent (FTE) 2,009 式	3	Microsoft 社 Microsoft Office Standard 2016 アカデミックオープンライセンス	20 式	4	トレンドマイクロ社 Client/Server Suite エデュケーションパック Plus 更新 1 年分	24 校分	5	トレンドマイクロ社 Client/Server Suite エデュケーションパック Plus 新規 1 年分	40 校分	6	トレンドマイクロ社 Client/Server Suite アカデミック 更新 1 年分	23 式	7	トレンドマイクロ社 Server Protection For Windows アカデミック 更新 1 年分	10 式	
	項番	製品	数量																							
	1	Microsoft 社 Microsoft Volume Licensing Enrollment for Education Solutions (EES) Desktop Education(Core CAL 付) 更新 1 年分	Full Time Equivalent (FTE) 2,009 式																							
	2	Microsoft 社 Microsoft Volume Licensing Enrollment for Education Solutions (EES) WindowsRightsMgtServicesCAL WinNT AllLng License SoftwareAssurancePack MVL 1License DvcCAL 更新 1 年分	Full Time Equivalent (FTE) 2,009 式																							
	3	Microsoft 社 Microsoft Office Standard 2016 アカデミックオープンライセンス	20 式																							
	4	トレンドマイクロ社 Client/Server Suite エデュケーションパック Plus 更新 1 年分	24 校分																							
	5	トレンドマイクロ社 Client/Server Suite エデュケーションパック Plus 新規 1 年分	40 校分																							
	6	トレンドマイクロ社 Client/Server Suite アカデミック 更新 1 年分	23 式																							
7	トレンドマイクロ社 Server Protection For Windows アカデミック 更新 1 年分	10 式																								
参加資格条件	<p>1 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当していないこと。</p> <p>2 杉並区競争入札参加有資格者指名停止に関する要綱に基づく指名停止期間中でないこと。</p> <p>3 杉並区契約における暴力団等排除措置要綱に基づく入札参加除外措置期間中でないこと。</p> <p>4 東京電子自治体共同運営電子調達サービスの競争入札参加資格者名簿</p>																									

	<p>に登載された業者で、申請自治体が「杉並区」、営業種目「事務機器・情報処理用機器」、取扱品目「パッケージソフトウェア」に登録のある業者であること。</p> <p>5 引き続き2年以上、当該業種の営業を営んでいること。</p> <p>6 区内事業者（杉並区内に本店を有する者、又は杉並区内に代理人を置き、支店・支社・営業所を有する者で、杉並区が区内事業者と認定した者）の参加資格 東京電子自治体共同格付「営業種目：事務機器・情報処理用機器」C級以上を有すること。</p> <p>7 区外事業者の参加資格 東京電子自治体共同格付「営業種目：事務機器・情報処理用機器」A級を有すること。</p>
入札の無効	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公告に示した競争入札に参加する資格がない者のした入札</li> <li>・競争入札参加者心得に違反した入札</li> <li>・入札参加資格のあることを確認されたものであっても、開札時において競争入札参加資格のない者のした入札</li> </ul>
希望申請方法	電子調達システムにより申し込む。
希望申請書提出期間	平成29年7月19日（水）から平成29年7月21日（金）午後3時まで（締め切り時間を過ぎてからの申し込みは受付できない。）
入札参加資格の決定	入札参加資格は、平成29年7月24日（月）に適否を決定するので、電子調達システムで確認すること。（入札参加資格確認結果通知書）
図面・仕様書等の入手方法	平成29年7月24日（月）から、参加資格を確認された者は、電子調達システムからダウンロードできる。
質問の方法	仕様書等に関する質問は、電子調達システムにより提出すること。 受付期間 入札参加資格確認結果通知書受領の日から平成29年7月27日（木）午後3時まで
回答の方法	電子調達システムによる。 閲覧日時 平成29年7月31日（月）午前10時から
入札期間	入札参加資格確認結果通知書受領の日から平成29年8月4日（金）午後5時まで（締め切り時間を過ぎてからの入札書は受理できない。）
入札方法	電子調達システムによる。 入札金額は、契約希望金額の108分の100に相当する金額を入力すること。
開札日時	平成29年8月7日（月） 午前10時30分
開札場所	電子調達システム
入札回数	2回まで（初回の入札で落札されない場合には、別途指示を行うが、再入札の開札は、平成29年8月7日（月）午後2時以降に行う予定である。）
落札通知	落札者には、電子調達システムにて開札日時以降に通知する。 落札通知を受けた者は、通知を受けた後3営業日以内に経理課契約担当まで、契約書類一式の交付を受けるため来庁すること。
最低制限価格	設定しない。

低入札価格調査制度	適用しない。
入札保証金	納付免除
契約保証金	必要な場合がある。
積算内訳書の提出	契約書に添付する。
留意事項	<p>1 契約締結期限 落札の日から5日以内とする。</p> <p>2 契約担当者 杉並区副区長 宇賀神 雅彦</p> <p>3 前払い金 なし</p> <p>4 準拠規定 杉並区契約事務規則</p> <p>5 契約書 標準契約書</p> <p>6 連絡先 入札・契約に関する質問は、杉並区総務部経理課 契約担当 電話 03-5307-0612</p>